

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第24号 - 通巻第36号)

発行：2018年5月7日

特集論文 1

横川 信治

(武蔵大学 yokokawa@cc.musashi.ac.jp)

現代古典派価値論と宇野理論：

資本主義世界システムの歴史的動態をいかに分析するか

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-24-1

http://www.unotheory.org/news_II_24

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

現代古典派価値論と宇野理論：資本主義世界システムの歴史的動態をいかに分析するか

横川信治（武蔵大学）

Keywords：剰余価値説（上乗せ率）、市場価値論、ダイナミック産業、動学的比較優位、国際動学的比較優位、中間理論

序

この論文では、塩沢由典の現代古典派価値論（塩沢 2014a、2014b、2017a、2017b、Shiozawa 2017）の動学的展開の可能性を探る。

第1節では、塩沢の現代古典派価値論を次の7点について検討する。

- （1）原理論と中間理論（および現状分析）の関係は相互規定的である。
- （2）古典派価値論が労働価値説ではなく生産費説であるという塩沢の見解を、価値内在説、価値形態、市場価値論の観点から批判する。
- （3）利潤率ではなく剰余価値率が技術選択の基礎となる点を明らかにする。
- （4）同一財の生産に複数の技術が存在する場合に価格（一物一価）を決定する「最小価格定理」が比較静学的な市場価値論であることを明らかにする。
- （5）客観的価値論の投入係数を労働投入と物的投入に分けざるを得ない理由と労働力商品の特殊性の関係を明らかにする。
- （6）塩沢の客観的価値論による古典派国際価値論の解決を利潤を含まない場合（または等価経済）と利潤を含む場合について検討し、等価経済における賃金が事実上労働 1 単位によって生産される付加価値（単位労働付加価値 VAL）であることを明確にする。

（7）利潤を含む国際価値では賃金率を決定する理論が必要である。国際的な生産性の違いは単位労働付加価値 VAL を決定するが、賃金を直接的に決定するものではないので、賃金論が必要である。

第2節では、塩沢の批判にこたえて閉鎖経済における動学的比較優位論を展開する。ダイナミック産業と VAL を基礎概念とする動学的比較優位の理論は、開放経済だけではなく、閉鎖経済も分析の対象にする。第2節では次の点を明らかにする。

（1）複数の技術が存在するときに、いかに「最小価格定理」が成立するかを分析するためには「最小価格定理」の動学化が必要である。新技術の導入による生産費用の減少が特別剰余価値を生産し、資本間の競争を通じて「最小価格」が実現され相対的剰余価値が生産されるというマルクスの市場価値論を、「最小価格定理」の動学化と考えることができる。

（2）商品の付加価値は、売り上げから賃金を除く原価を引いたものである。VAL は付加価値を雇用人数(直接労働)で除いたものである。新生産方法導入の前提条件が費用価格の減少であることを前提すると、剰余価値率（VAL と賃金率）は資本家にとって雇用の増減を決定する最も重要な参照基準である。

（3）VAL と賃金で決定される剰余価値率は生産方法が同一であれば（または最小価格定理が成立する場合には）塩沢の上乗せ率（企業が決定しうる利潤率）と 1 対 1 対応する概念である。

（4）閉鎖経済におけるダイナミック産業の動学的比較優位は、ダイナミック産業の剰余価値率とその他の産業の平均的な剰余価値率の差の変化によって定義される。ダイナミック産業の生成、展開の過程でその格差が拡大し、成熟の過程でその格差が縮小する。

（5）技術・経済パラダイムは動学的比較優位の理論に有効需要の概念を取り入れたものであり、そ

れによって資本蓄積過程の歴史的分析が可能になり、循環的恐慌と構造的恐慌（または景気循環と長期波動）の分析が可能になる

第3節では、塩沢の批判にこたえて開放経済における動学的比較優位論を展開し、塩沢の国際価値論の動学化を試みる。M国N財の開放経済における各国各財の動学的比較優位（競争力）各国各財の剰余価値率の差の変化によって決定される。塩沢の「最小価格定理」では単位費用最小の企業のみが競争力を持ち生産可能であるが、市場価値論を基礎とする動学的比較優位論では、最小費用以上の企業も生産を行う可能性がある。

第4節では、国際分業パターンを社会的再生産との関係で考察する。比較優位の分析に2国2産業の比較では十分ではなく、少なくとも2国の社会的再生産の継続を可能にする国際分業パターンを体系的に分析する必要がある。経済的に意味のある国際分業パターンを体系的に分析するために、閉鎖経済を対象とするマルクスの再生産表式を特化と国際貿易を含む開放経済に拡張し、動学的比較優位に基づく国際分業論を展開する。各国の社会的再生産の継続に必要な需要が国際分業のパターンを決め、連結財が決定される。連結財が国際分業を決めるのではない。

第5節では、赤松の雁行型発展論を動学的比較優位論で補完し、資本主義の歴史的ダイナミズムを分析する理論を形成する。

（1）開放経済における動学的比較優位を伴う社会的再生産の有効需要分析は、新ダイナミック産業が先進国で十分に展開されないでキャッチアップ国に移転されるケースを明らかにし、雁行型の第1形態を補完する。

（2）開放経済におけるダイナミック産業と長期波動の分析は、中間財の貿易の重要性、先進国における産業構造の高度化の重要性を明らかにし、第2形態を補完する。

（3）ダイナミック産業と超長期波動の分析は、キャッチアップ国による先進国の飛び越しや不均等発展、生産過程の分断 unbundling と垂直分業を分析し、第2形態と第3形態を補完する。

1. 塩沢由典の価値論

原理論と中間理論

塩沢は宇野の段階論と原理論の関係を次のように整理し、資本主義の原理論の基礎となる定型的事実を19世紀中葉のイギリスに求める宇野の原理論を批判する。

「宇野は、原理論の段階論、現状分析への適用は考えたが、逆向きの力が働くことは（原理論成立までの一回限りをのぞいて）まったく考えなかった。」（塩沢 2017a、85）

「宇野のまちがいは、いったん構築された理論にこだわるあまり、そのような理論の修正・拡大といった可能性を否定してしまったことにある。」（同 68）

塩沢は、そのうえで中間理論と原理論の相互規定関係を次のように横川と共有する。

「資本主義の大きな変容にもかかわらず、理論としては永遠に不変だといった考えが見え隠れしていた。そのよう傾向を打ち破るものとして…中間理論があるとわたしは考える。もちろん、これは宇野の考えではない。」（同 85）

塩沢は現代の資本主義を対象とする定型的事実を理論の対象にする理由を次のように説明する。

「19世紀の資本主義がまだ成立して間もないものだとするれば、それが20世紀になってより発展した様相を示すことがあり、それから示唆を受けた新しい理論が構築されるとき、それは19世紀

の資本主義をもより深い視点で分析できるものになるかもしれない。わたしが要請 1~8 を摘出することにより構築を目指したものの、けっきょくはそのような可能性に賭けたものである。」(同 68)

原理論（または現在古典派理論の中核である価値論）と中間理論の関係が相互規定的であるという点では私は同意する。また、現代資本主義の定型的事実（塩沢の要請）を説明する理論形成の重要性に関しても同意する。問題は、そのようにして形成された理論が資本主義のすべてに当てはまるかどうかである。

閉鎖経済における塩沢の価値論

塩沢は次の 8 定型的事実を前提に現代古典派理論の中核である価値論を形成する。

1. すべての交換は、商品（財・サービス）と貨幣との交換として行なわれる。また、すべての交換は、価格（貨幣と交換される商品 1 単位の貨幣額）で表示可能である。
2. (定価販売) すべての商品は、その販売者によって価格が提示される。
3. (供給態度、スラフファ原理) 定価販売においては、企業は、原則として、その価格において購入を希望するすべての人に対し、希望数量を販売する。
4. (産業的生産) 商品の生産は、一定の比率をもった原材料・部品等が確保されるかぎり、労働力と生産設備容量の限界内においては、一定期間内に任意量の生産を同一の投入産出関係において行なうことができる。
5. (調達可能性) 発達した資本主義経済においては、例外的状況を除いて、企業は任意の商品を一定価格において任意の数量調達することができる。
6. (企業の価格設定方式) 各企業は、 $(1 + \text{一定比率}) \cdot (\text{単位原価})$ によって価格設定する
7. (生産可能性) 経済 E の技術集合は 1 以上のある実数 μ について μ 生産的である。すなわち、ある生産水準ベクトル s があり、

$$sI - \mu sA > 0 \quad (1)$$

を満たす。

8. (労働の必要性) いかなる財の生産にも、労働が直接・間接に必要である。

これらの定型的事実のうち、定価販売に関わる 2 と 6 がすべての資本主義経済に当てはまるかどうかは疑問である。2 の販売者がつける定価は、商品価値の表現であり、その価格で商品が売れるかどうかはわからない。定型的事実 1 で貨幣に言及しているにもかかわらず、塩沢の価値論は貨幣の存在抜きで決定される（江原、2017）。6 の価格設定において、技術的に客観的に決まるものと決まらないものが含まれている。原価のうち投入財については投入と産出が技術的に決まるが、労働については投入と産出の比率にかなりの柔軟度がある。また「一定比率」が利潤率を意味するとすれば、流通期間、流通費用、固定資本の取り扱いなど個別資本が技術的に決定できない外部的要因に左右される。したがって、塩沢の価値論はこのような定型的事実が成立する特定の場合にのみ成立する価値論であり、私の分類では原理論ではなく中間理論に属する理論である。

このような定型的事実を対象に閉鎖経済における価値論で次の 2 つの定理が成立する。[ここで I は産出行列、 U は上乗せ率行列、 A は財の投入係数行列、 a_0 は労働投入係数ベクトル、 a は財の投入係数ベクトル、 $m(j)$ は上乗せ率ベクトル]

定理 1. (交換価値の存在) 技術集合が μ 生産的であり、各企業の上乗せ率が μ 以下であるとする。
 労働 1 単位の賃金を経済 E の貨幣表示で w とするとき、財の価格ベクトル p であって

$$(I + U)(w a_0 + A p) \geq I p \quad (2)$$

を満たし、かつ各財 j につき、ある技術 h が存在して、

$$(1 + m(j)) \{w a_0(h) + \langle a(h), p \rangle\} = p_j \quad (3)$$

が成立する。このような p は、 w を決めると一義的に定まる。 $\square$

定理 2. (数量調整過程の収束) 線型の生産技術体系をもつ経済が要請 7 をみたすとき、各企業が十分な期間にわたる需要平均を基礎に生産量調整をするとき、数量調整の全体過程は、最終需要の緩やかな変化に追従する。

塩沢の提唱する現代古典派の中核である価値論は次のような特徴を持つ。

(1) 古典派価値論は労働価値説ではなく、生産費価値説である。

「リカードは、マルクスにわずかに残る実体論的観念から自由であり、価値すなわち自然価格を支配するものは、諸資本の競争関係という社会関係であることに気づいていた。」(同 75)

「リカードが労働価値説を唱えたというのは、マルクスおよびマルクス経済学の理解であって、正しい理解とはいえない。リカードの価値論をひとことで表現するなら、生産費価値説とよぶべきものである」(同 90)

(2) 労働価値説はマルクスおよびマルクス派に独自の間違った価値論である。「商品の交換価値を規定する法則を研究する」(同 5) のが価値論の課題であり、「商品に内在的な、固有の交換価値」(同 4) は存在しない。ここから塩沢は次のような結論を導く。

「転形問題を正しく解決するには、より深い転換によらなければならない。それは労働価値を生産価格に修正することではなく、価値規定を労働価値から生産価格に修正することであろう。」(同 73)

古典派価値論を生産費説とすることによって、塩沢の理論は労働を他の投入財と同様に扱わざるを得なくなる。ところが、塩沢は価値の決定において、労働投入ベクトルと財の投入行列を区別して取り扱っている、また価値に関しても賃金と財の価値を区別して取り扱っていることから明らかなように、労働を他の財とは区別して「労働力商品の特殊性」としてあつかわざるを得ないところに矛盾が生じる。また次に見るように、定型的事実 7. (生産可能性) における「 μ 生産的」の定義においても労働と他の投入財を区別して扱わざるを得ない。

労働力商品の特殊性と μ 生産的

塩沢の定型的事実 7 (生産可能性) における μ 生産的と労働力商品の特殊性について検討する。 μ 生産的は物的タームでは「 $s I - \mu s A > 0$ 」、価値タームでは「 $s I p - \mu s A p > 0$ 」とあらわすことができる。ここで s は生産水準ベクトル。 μ 生産的が意味することは、物的産出が物的投入係数の $(1 + \mu)$ 倍である点である。

μ 生産的を古典派価値論の剰余理論として解釈すると、投入には物的投入と労働が必要であるから、物的産出から物的投入を引いた残りは、労働による純生産物になり価値タームでは労働による付加価値になる。ここで労働力商品の特殊性は 2 重である。

(1) 物的には、労働力商品は投入側には現れるが産出側には現れない。

(2) 価値的には、物的な労働力商品の投入量と労働力商品の価値（賃金）は直接的に比例しない¹。一般的な財の場合には投入量が 2 倍になれば、物的な投入財の価格は 2 倍になるが、賃金に関しては週給や月給など期間で決定されているので実際の労働時間とは直接的に比例しない。したがって、労働力に関しては他の投入財と別個に扱う必要があり、労働投入ベクトル(物的には $\mathbf{a}_0$ 、価値的には $\mathbf{wa}_0$)と物的投入財行列（物的には $\mathbf{A}$ 、価値的には $\mathbf{Ap}$) は別個に扱わざるを得ない。 μ 生産的は物的には物的投入財行列 $\mathbf{A}$ についてのみ当てはまる。

社会的再生産の継続を可能にする価格メカニズム

塩沢は価格の機能を 2 つあげる。(1) 価格が交換の比率を決める。(同 27) (2) 原価の比較によって技術を選択する基礎を与える。(同 28)

交換の比率との関係で注意を要するのは、塩沢の価値論では商品価格を決定するために財ごとに異なる上乗せ率が外挿されている点である。財ごとに上乗せ率が異なるので、このようにして決定される価格は一物一価の市場価値であり、全ての商品の利潤率の均等化を前提する生産価格ではない。利潤率が異なる場合には、資本間の競争によって、全ての財の利潤率を均等化する力が働くはずであり、塩沢の価値論で決定された価格は安定的であるとは言えない。

価格の過程分析では、いかにして社会的再生産の継続が、価格メカニズムによって可能になるかという分析が必要である。市場メカニズムによって社会的再生産の継続が可能になるのは、社会的再生産の需要に合わせて供給が決定されるからである。所与の生産条件の下では、社会的再生産以上に生産された商品の価格は下落し、利潤率が平均利潤率以下に低下する。逆に社会的需要以下に生産された商品の価格は上昇し、利潤率が平均利潤率以上に上昇する。利潤率最大化を目指す資本間の競争で供給が調整されることによってすべての商品利潤率が平均利潤率に一致すると、社会的需要と供給が一致し社会的再生産の継続が可能になる。

価格メカニズムの動態的な分析では、所与の生産条件を前提することはできない。同一商品を生産する複数の生産方法が存在する場合、また新生産方法が導入され生産条件が変化する場合は分析が必要になる。

最小価格定理と市場価値論

技術選択を理論に取り入れるためには同一財の生産に複数の技術が存在すると前提する必要がある。複数の技術が存在するにもかかわらず同一財の価格は同一になるという「一物一価」の問題を、塩沢は「最小価格定理」によって説明している。

〔最小価格〕定理が成り立つとき、ひとつの財の生産に用いられる生産技術が多数ある場合にも、ひとつの技術系 $\mathbf{T}$ を選び出すことができ、 $\mathbf{T}$ に属する生産技術たちのみにより、任意の需要を「効率的に」純生産することができる。(2017b、29)

「最小価格定理」の問題点は、複数の技術が存在する場合に、いかに最小価格が成立するかの過程分析が含まれていない点である。同じ問題を、市場価値論では最小価格が成立する過程を含めて分析する。

¹ 抗争的交換論が明らかにしたように、労働努力の水準を契約によって規定することも困難である。

最小価格定理と市場価値論

塩沢は市場価値論と価値重心説を同一視するという誤解をしている。

「横川は依然として価値と市場価値、労働価値と生産価格、自然価格と市場価格、あるいは短期価格と長期価格とを区別する伝統的な理解(小幡道昭のいう価値重心説、「需給法則論」に基づく古典派以来の考え方)から離れていないのではないだろうか。」(90)

同一商品の生産に複数の生産技術があるときに一物一価がどのように決定されるかを論じるのが市場価値論である。価値論の動学化のためには、市場価値論を動学化し、市場価値が生産価格に一致していく過程の分析が必要である。市場価値論を動学化するうえで参考になるのはマルクスの特別剰余価値と相対剰余価値の議論である。マルクスの市場価値論は、生産技術の変化による商品の市場価値が生産価格に一致していく過程を動学的に分析したものである。

(1) 生産性の上昇は生産費を減少させる。市場価値に変化がない場合には、生産性を上昇させた資本が平均利潤に加えて特別利潤を得る。

(2) 新生産技術の普及によって新しい市場価値が形成されると、特別利潤は消滅し、新技術にもとづく生産価格が形成される。生産価格の下落が賃金財で起こる場合には、相対的剰余価値の生産によって平均利潤率が上昇する。

長期の市場価値論における新技術の生成・展開・成熟過程を通じてダイナミック産業の VAL が如何に変化するかを分析するためには、構造的価値(生産価格)だけではなく歴史的価値の概念が必要になる。構造的価値は現在の最善実行の技術を用いて再生産するのに必要とされる再生産費用(最小価格)で決定される。歴史的価値は、それが作られたときにその商品を生産するのに必要とされた生産費用で決定される。ある技術から別の技術への移行の期間においては、再生産費用よりも歴史的費用に基づく価値概念が必要である。ある時点で新技術が導入されると、新旧の技術で生産されるその商品の市場価値は技術の普及や資本の部門内競争により次第に歴史的価値に近づいていく。歴史的価値は、歴史的費用の減少と資本の部門間競争の結果、次第に構造的価値(生産価格)に近づいていく。

価格と技術選択

技術選択との関係で注意を要するのは、上乗せ率は利潤率とは異なる点である。塩沢のフルコスト原理は藤本(藤本隆宏 2012)の全部直接原価計算で定義される。

全部直接原価計算では、費用が発生してから、製品が現場から離れる(あるいは企業全体としては、製品が売れる)までの時間をも考慮する。したがって、原価計算の一般式は

$$\sum_i p_i a_i (1+r)^{T_i} + \sum_j w_j b_j (1+r)^{T_j} + \sum_k u_k c_k (1+r)^{T_k}$$

となる。ここで p_i, w_j, u_k はそれぞれ投入財の価格、賃金率、設備使用料であり、 a_i, b_j, c_k はそれぞれ財の投入係数、正味労働時間、および設備使用時間である。また、 T_i, T_j, T_k は投入などの作業から当該製品が現場を離れるまでの時間である。(同 27)

資本家にとって利潤率は投資先と投資量を決定する最も重要な指標であるが、フルコスト原理が参照する利潤率 r と塩沢の上乗せ率 m_i との関係は明らかではない。

(1) T_i, T_j, T_k は、小幡(2017)が「在庫と貨幣のある市場」で論じたように市場での売れ行きによるもので資本家が事前に決定できない。

(2) 商品 1 単位当たりの賃金 $w_j b_j$ は労働時間と労働努力の柔軟度によって影響され、投入財価格

$p_i a_i$ のような技術的客観性を持たない。

(3) 商品 1 単位当たりの固定資本の価値移転分 $u_k c_k$ は、企業の戦略によって影響され技術的客観性を持たない。

(4) 生産費価値説によって決定される価格は価値の表現であり、販売によって実現された価値ではない。

私の考えでは、個別資本にとって新生産方法導入の基準は利潤率ではなく費用価格と剰余価値率である。新生産方法の導入によって費用価格が減少すると、生産物の市場価値が変化しない限り、付加価値が増大する。付加価値の増大率が賃金の増大率を上回る限り剰余価値率が増大する。この場合、費用価格減少を前提しているので、剰余価値率が増大する限り、利潤率が増大する。 t 時点の剰余価値率 s_t は労働生産性 Q_t 、生産物 1 単位当たりの付加価値 λ_t 、賃金率 w_t の 3 要素で決定される。

$$s_t = (Q_t \lambda_t - w_t) / w_t$$

剰余価値率を最大化するために、企業は新生産方法の導入による Q の最大化、生産物価格の維持、賃金の抑制に努める。次節で見るように、剰余価値率と上乗せ率には 1 対 1 対応関係がある。

国際価値論

Shiozawa (2017) は賃金と価格で構成される国際価値の数学的決定を、まず利潤を含まない場合で検討し、次いで利潤を含む場合に拡張する。塩沢 (2017a と 2017b) では、利潤を含まない場合を「等価経済」と定義している

塩沢は利潤を含まない国際価値論と「等価経済」に関して次のような定義を与えている。

(1) 上乗せ率は、国が違ってても産業ごとに同一とし、純生産物としては、次期投入物として、各財の今期の $1 + m(h)$ 倍を確保するものとする (等価経済における純生産物概念)。(2017、52)

(2) 基本定理では、見かけ上、利潤も剰余生産物も存在しないと表現されているが、これは等価経済により表現しているからに他ならない。(2017b、8)

ここで各国の産業ごとの上乗せ率を同一と前提することは、同一財一単位当たりの付加価値 λ を同一と前提することに等しい。

塩沢は「最小価格定理」を前提しているので、「等価経済」における国際価値論を次のように展開する。財の投入係数マトリックスを A 、労働投入係数マトリックスを L 、労働力ベクトルを q 、生産可能な最終需要ベクトルを d 、生産規模ベクトルを s 、賃金率ベクトルを w 、国際通貨単位で表記された商品価格を p 、国際価値ベクトルを $v = (w, p)$ とする。世界最終需要 d が生産可能領域にあるとき、次の条件を満たす生産量ベクトル s と国際価値ベクトル v が存在する (基本定理)。

(1) 供給 = 需要。 $s(I - A) = d$

(2) 完全雇用。 $sL = q$

(3) (特別) 利潤無し。 $Lw + Ap \geq Ip$

(4) 総賃金 = 総純生産物価値。 $\langle q, w \rangle = \langle d, p \rangle$

塩沢は、「 d が世界生産可能集合の正則領域内にあるならば、このような国際価値は定数倍をのぞいて一義に定まる。また、 d が同一の正則領域内に留まるかぎり、国際価値は一定である。」(同 6) と論じる。またこの価値ベクトルは d が正規領域に属する限り変化しない。

Shiozawa (2017) では利潤が存在する場合を次のように論じている。マークアップ率 $m(i,j)$ が正の場合

には、財の投入係数マトリックス A と労働投入係数マトリックス L を $\{1 + m(i,j)\}$ で除して修正しなければならない。

国際価値論においては次の 2 点に注意する必要がある。

(1) 等価経済における賃金は、事実上労働 1 単位によって生産される付加価値（単位労働付加価値 VAL）である。

(2) 利潤を含む国際価値では、国際的な生産性の違いは単位労働付加価値 VAL を決定するが、賃金を直接的に決定するものではないので、賃金論が必要である。

塩沢の数値モデル（絶対優位と比較優位）

このようにして数学的に決定される価値ベクトルが、どのような経済的意味を持つのかを塩沢の数値例（塩沢 2014）で検討しよう。投下労働による生産条件は次のような 2 国 3 商品の表 1 であらわされる。

表 1 塩沢の 2 国 3 財モデル

国	商品 1	商品 2	商品 3
A	20 人	40 人	30 人
B	50 人	20 人	20 人

世界需要によって連結財が決定され、それに応じて国際分業パターンが決定される。ある商品の世界需要が一国で満たされない場合、その商品は両国で生産されざるを得ないので、連結財であるその商品の国際価格は同じになる。このようにして決定される両国の商品価格を A 国の賃金を基準にあらわすと表 2 になる。このようにして決定される商品のうち最小国際価格の商品のみが比較優位をもち、各国では比較優位を持つ商品のみが生産される（表 2 の網掛け部分）。この数値例では、国際分業のパターンは 5 種類になる（表 3）。

表 2 連経済と国際価値（賃金と商品価格）

連結財	$p=w_b/w_a$	国	賃金	商品 1	商品 2	商品 3
1	0.4	A	¥5	¥100	¥200	¥150
		B	¥2	¥100	¥40	¥40
無し	$0.4 < p < 1.5$	A	¥1	¥20	¥40	¥30
		B	¥1	¥50	¥20	¥20
3	1.5	A	¥2	¥40	¥80	¥60
		B	¥3	¥150	¥60	¥60
無し	$1.5 < p < 2.0$	A	¥5	¥100	¥200	¥150
		B	¥3	¥150	¥60	¥60
2	2.0	A	¥1	¥20	¥40	¥30
		B	¥2	¥100	¥40	¥40

表 3 国際分業パターン。

国際分業パターン。	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
結合商品	商品 1	無し	商品 3	無し	商品 2
$p=w_b/w_a$	0.4	$0.4 < p < 1.5$	1.5	$1.5 < p < 2.0$	2.0
A 国の競争財	1	1	1, 3	1, 3	1, 2, 3
B 国の競争財	1, 2, 3	2, 3	2, 3	2	2

ここで注意が必要なのは、第 1 に、(1) から (5) までの 5 つの国際分業パターンのうち、(5) のパターンを除いて (1) から (4) までの国際分業パターンはリカード型の比較優位のパターンではなく、スミス型の絶対優位のパターンである点である。すなわち A 国は商品 1 に絶対優位を持ち、B 国は

商品 2 と 3 に絶対優位を持っている。投下労働を基準に国際貿易を検討すると比較優位が重要な問題になるが、最小原価を基準にすると最小原価の生産方法が国際競争力を持ち、リカード型の比較優位とスミス型の絶対優位の区別がなくなる。第 2 に、世界需要がどのようにして決定されるかの議論がない。

2. 閉鎖経済における動学的比較優位

塩沢はダイナミック産業の生成、展開、成熟に基づく横川の恐慌論を次のように高く評価する。

「ダイナミック産業の盛衰という形で議題を設定したために、宇野経済学では原理論の一部に考えられている恐慌論とは異なる分析視角を提出している」(2017a、84)

「もしある恐慌〔構造的恐慌 NY〕が横川の考察するようにひとつのダイナミック産業から別のダイナミック産業への転換点であるなら、中核となるダイナミック産業の違いによって、景気循環も恐慌も異なる出現と過程を経るかもしれない。」(同 84)

そのうえで、横川の基本概念である、VAL と動学的比較優位を批判し、基礎理論を塩沢の現代古典派理論に変更することを勧める。

「横川のダイナミック産業論は、資本あるいは経営にとって如何なる意義をもつのか明確でない単位労働付加価値(VAL)という概念を中心に展開されている。... そのような概念に依存することなく、現代古典派価値論の中核概念である上乗せ率、生産性向上につながる技術進歩、有効需要の理論の 3 つにより、ダイナミック産業のより整理された形での検討は可能である。」(同 63)

以上のような塩沢の評価と批判にこたえて、ダイナミック産業と VAL を基礎的な概念とする動学的比較優位論を再展開する。

ダイナミック産業

資本主義の歴史において、特定産業で新しい生産方法が次々と出てくる時期がある。このような産業をダイナミック産業と呼ぶ²。ダイナミック産業を原動力に資本蓄積体制が形成されてきた。シュムペーター (Schumpeter、1939) はコンドラチェフ (Kondratiev、1984) が発見した資本主義経済の長期波動をダイナミック産業の生成、展開、成熟によって説明した。特定の時期に新技術が集中して現れ、新ダイナミック産業形成される点については次のように説明できる。非商業的な新技術の研究は継続的に行われているが、それが商業的な注目を浴びるのは、旧産業の利潤率が低下し新たな投資先が模索されるときである。その時期に商業化のための開発軌道が開始され、旧資本蓄積体制の構造的恐慌期に多くの企業が新産業に参入する。その結果、萌芽的な技術が次々と商業化される³。

²具体的には、17 世紀の毛織物、18 世紀末の綿工業における産業革命、19 世紀中葉の蒸気機関や鉄道、19 世紀末の製鉄や重工業、20 世紀中葉の自動車や大量生産方式をあげることができる。

³弘岡正明 (2003) はダイナミック産業における技術革新を (1) 技術軌道、(2) 開発軌道、(3) 普及軌道の 3 つの S 字型のロジスティック曲線で表した。(1) 大学などの非商業的組織で発展するコア技術が技術革新を先導し (技術軌道)、(2) 技術軌道がある程度の発展段階に達すると商業化のための開発軌道が開始され、(3) 開発軌道がある程度進むと商業化が可能になり、普及軌道が開始される。弘岡は「開発技術が S 字型の軌道を描くということは、それらの開発技術がある有限のタイムスパンの中でクラスター (集団) を作っていることを意味する」点を明らかにした (同書 6 ページ)。

単位労働付加価値(VAL)

動学的市場価値論においては、特定の産業において 1 単位の労働がどれだけの付加価値 (VAL) を生産し、それがいかに変化するかという観点が重要である。1 単位の労働がどれだけの量の商品を生産するかという物理的な労働生産性 (Q) の増大は、商品の市場価値が低下すれば 1 単位の商品に含まれる付加価値 (λ) が減少するために、必ずしも VAL の増大をもたらさない。VAL の概念は次のように整理できる。

(1) VAL は 1 単位の労働 (たとえば 1 時間の労働) によって生産される付加価値であり、労働生産性と商品の価格によって決定される。

$VAL = 1 \text{ 単位の労働による生産物量} \times \text{生産物 1 単位あたり付加価値量} = Q\lambda$

(2) 1 単位の労働による生産物量 (Q) は労働生産性の上昇によって増大する。

(3) 商品 1 単位あたり付加価値量 (λ) は、商品価格から中間財 (正しくは不変資本) の価格を引いた残りである。新製品あるいは新生産方法が普及すると、資本間の競争の結果、商品の市場価値が低下し商品 1 単位あたりの付加価値は減少する。

(4) ダイナミック産業の VAL は発展期には労働生産性上昇の結果増大し他産業との VAL 格差は拡大する。新技術の成熟とともに資本間の競争の結果次第に市場価値低下の影響を受けて VAL は減少し、他産業との VAL 格差は縮小する。

(5) VAL は労働一単位当たりの賃金 (w) と利潤 (r) に分配される。

$VAL = w + r$

塩沢は、「中長期の価格や付加価値、利潤等の変化を見るにしても、上乗せ率と原価、さらに需要量の変化に注目するほうが、VAL という資本家がどういう意味でそれを参照基準とするか不明確な変数に注目するより生産的だと思う。」(同 61) と VAL 概念を批判するが、資本家にとって VAL は容易に入手可能なデーターである。一物一価の成立する市場価値のレベルにおける付加価値 ($VA = Q \lambda L$) は(売上-中間財価格)で決定される。この付加価値を直接労働時間で割ったものが単位労働付加価値 VAL である。マクロ的にも VAL は最も入手しやすいデーターである。VAL の合計が国民所得であり、各国の平均的な VAL は OECD から発表されている⁴。

剰余価値率と上乗せ率

ここでは、塩沢の上乗せ率と VAL 概念に基づく剰余価値率が 1 対 1 に対応することを確認する

塩沢 (2017) は「VAL は、古典派価値論の枠内でもじゅうぶん考察可能なものである。」(同 93) と論じ、価格と 1 単位の労働による付加価値 VAL との関係を次のように確認する (同 93)。

$$(1 + m(j)) \{w a_0(h) + \langle a(h), p \rangle\} = p_j \quad (3)$$

(3)式を $a_0(h)$ で割ると、労働 1 単位によって標準化された価格を得ることができる。

$$(1 + m(j)) \{w + \langle a(h) / a_0(h), p \rangle\} = p_j / a_0(h) \quad (5)$$

単位労働付加価値は次の様になる

$$VAL = \{p_j / a_0(h)\} - \{w - \langle a(h) / a_0(h), p \rangle\} = m(j) \{w + \langle a(h) / a_0(h), p \rangle\} \quad (6)$$

⁴統計的には各国の平均 VAL が労働生産性として OECD から発表されている (時間あたり労働生産性 = GDP/総労働時間)。

ここで資本の有機構成を $q(h) = \langle a(h)/a_0(h), p \rangle / w$ と置くと、

$$VAL = m(j)w\{1 + q(h)\}^5 \quad (7)$$

他方、剰余価値率 s' は次のように定義できる。

$$s' = (VAL - w)/w$$

したがって、

$$VAL = s'w + w$$

ここから剰余価値率を上乗せ率であらわすと次の様になる。

$$s' = m(j) \{1 + q(h)\} - 1$$

生産方法に変化がない限り $q(h)$ は一定であるから、剰余価値率 s' と上乗せ率 $m(j)$ は 1 対 1 に対応する。

剰余価値率と利潤率

塩沢は剰余価値率と利潤率の関係を次のように論じる。

利潤率は、時間次元を無視すれば、無次元数であるので、労働 1 単位で測ろうが、工場全体の一定期間における総利潤・総賃金・原材料部品費(+減価償却費)で測ろうがおなじ値になる。(同 98)

ここでは、時間次元を考慮に入れた剰余価値率と利潤率の関係を検討する。

1 年あたりの資本の回転数(生産回数)を N_i 回とする。1 回あたりの付加価値は $VA_i = Q_i \lambda_i L_i$ 、1 回あたりの賃金は $L_i w_i$ である。ここで L は雇用人数である。剰余価値率 s_i は次のように決定される。

$$s_i = (L_i Q_i \lambda_i - L_i w_i) / L_i w_i = (Q_i \lambda_i - w_i) / w$$

年付加価値は $N_i VA_i = N_i Q_i \lambda_i L_i$ 、年賃金は $N_i L_i w_i$ である。年剰余価値率は次のように決定される。

$$(N_i L_i Q_i \lambda_i - N_i L_i w_i) / N_i L_i w_i = (Q_i \lambda_i - w_i) / w$$

時間次元を考慮に入れた場合も入れない場合も剰余価値率は同じ大きさになる。

時間次元を考慮に入れた利潤率の場合には、資本の年回転数によって利潤率が異なる。資本の回転 1 回あたりの利潤は $L_i(Q_i \lambda_i - w_i)$ である。利潤率はこれを投下資本で割ったものになる。投下資本には資本の 1 回あたりの回転ごとに費用が回収される賃金 $L_i w_i$ や、原料などの流動資本 C_{ci} と機械などの固定資本 C_{fi} が含まれる。1 回あたりの利潤率 r_i は次のように決定される。

$$r_i = L_i(Q_i \lambda_i - w_i) / (L_i w_i + C_{ci} + C_{fi})$$

年利潤は資本の回転数 N によって N 倍になるが、賃金や流動資本は売り上げから回収されたものが再投資されるので、投下資本の大きさは変わらない。年利潤率は 1 回あたりの利潤率の N 倍になる。

$$N r_i = N L_i(Q_i \lambda_i - w_i) / (L_i w_i + C_{ci} + C_{fi})$$

年利潤率は生産期間と流通期間を含む回転期間、固定資本の減価償却方法などによって影響を受ける。個別資本では連続的生産方法、販売費などによって流通期間の影響を最小にする努力がなされるが、流通期間に関しては個別資本では制御できない偶然性が含まれる。固定資本に関しては、減価償却の方法や利潤率の分母に固定資本のうちどれだけ取り入れるかは、個別資本ごとに異なる。したがって、これらの要因が年利潤率に影響を与えるため、年利潤率は生産方法によって客観的に一律に決まるものではない。客観的価値論で決定できる概念は剰余価値率あるいはそれを組み替えた上乗せ率であり、利潤率

⁵ 塩沢は誤って $VAL = m(j) q(h) w$ としている。

ではない。

閉鎖経済における動学的比較優位（技術成長と動学的比較優位）

閉鎖経済におけるダイナミック産業の動学的比較優位（DCA）をダイナミック産業の剰余価値率と平均的な剰余価値率（ s^* ）の差の変化で定義する。すでに論じたように、客観的価値論で決定できる概念は剰余価値率あるいはそれを組み替えた上乗せ率であり、利潤率ではない。同一産業における生産性の増大を測る基準は利潤率ではなく、剰余価値率である。剰余価値率（または上乗せ率）と時間次元数である利潤率には 1 対 1 の対応関係はない。さらに、剰余価値率は、他産業の生産物の投入財（ $q(h)$ ）によって影響される上乗せ率よりも、新技術の導入による VAL と賃金率の変化によって決定される当該産業（または生産物）の動学的比較優位を直接的に示す。

$$DCA = (Q_t \lambda_t - w_t) / w_t - s^* = s_t - s^*$$

新技術の導入によって VAL の上昇率が賃金の上昇率を上回ると剰余が増大し、剰余価値率 s_t が増大する。動学的比較優位（剰余価値率の差）は、ダイナミック産業の展開期に拡大し、成熟期に縮小する。

ダイナミック産業の VAL の山型の軌跡は生産性上昇率と市場価値の歴史的変化を反映している。歴史的に賃金率が生産性に比例して上昇してきたことを反映して、ダイナミック産業の剰余価値率の軌跡も VAL の軌跡よりはなだらかであるが、山型の軌跡を示し、同様にダイナミック産業の動学的比較優位も山型の軌跡を示す。

動学的比較優位と有効需要

塩沢は横川の動学的比較優位論を有効需要の観点から次のように批判する。

「ダイナミック産業の最盛期には、価格の低廉化と総生産量の増大とが並行的に実現する。しかも、これはほぼ一定の上乗せ率のもとに起こりうる。横川のダイナミック産業論にこのような考察がないことは、有効需要理論がじゅうぶん理論化されていないためばかりではない。基本的に賃金率と価格の変化により産業を考えると、基本的に新古典派的な発想から抜けきれていないためでもある。」（64）

「利潤率の変動を正しく推測できたとしても、利潤率が高ければ、その産業が成長する、低ければ衰退するというのは、すでに述べたように価格のみを基準として有効需要を無視する伝統的な議論である。利潤率が高くても、その産業の製品に対する有効需要が縮小すれば、産業の規模（一定期間の産出量、雇用数、付加価値額のどれを取ってもよい）は縮小する。したがって、産業の盛衰を考えるには、当該産業の製品に対する有効需要がいかに動くかの分析が必要であるが、横川の分析枠組みには、価格次元のもの（賃金率、価格）しかないので、そうした分析は原理的に不可能だといわなければならない。」（98）

塩沢の批判は、横川の理論には当てはまらない。横川の理論ではダイナミック産業の最盛期に価格の低廉化と総生産量の増大が並行的に実現する。雇用と産出の増大に関しては、ダイナミック産業にふさわしい経済制度が形成されるかどうかにかかっている。ダイナミック産業にふさわしい制度（技術・経済パラダイム）が形成される場合には有効需要の制約がなく雇用と産出が十分に拡大する。ダイナミック産業にふさわしい経済制度が形成されない場合には有効需要の制約によって雇用と産出が十分に拡大しない。第 5 節の新雁行型発展論で論じるように、資本主義世界システムの確立期には新ダイナミック産業にふさわしい経済制度が中心国形成され資本主義世界システムの黄金期が実現されるが、資本主義

世界システムの多極化期には、中心国では新ダイナミック産業にふさわしい制度が形成されずに、むしろキャッチアップ国や挑戦国で新ダイナミック産業にふさわしい制度が形成されるために不均等発展が起こる場合が多い。

ここでは簡単な数事例で、資本主義世界システムの確立期における、労働 1 単位当たりの生産量 (Q_t)、商品 1 単位当たりの付加価値 λ_t 、単位労働付加価値 ($VAL=Q_t\lambda_t$)、雇用 L_t 、産出に占める総付加価値 ($TVA=Q_t\lambda_tL_t$)、剰余価値率 (s_t)、動学的比較優位 (s_t-s^*) の関係を説明する (表 4)。

表 4. VAL、動学的比較優位、資本蓄積の数事例

	1年	10年	11年	20年	21年	30年	31年	40年	41年	50年	51年	60年
生産量(Q_t)	1	1	2	2	4	4	6	6	7	7	8	8
商品 1 単位の付加価値 (λ_t)	1	1	0.9	0.7	0.7	0.4	0.4	0.24	0.24	0.15	0.15	0.12
単位労働付加価値 ($VAL=Q_t\lambda_t$)	1	1	1.8	1.4	2.8	1.6	2.4	1.44	1.68	1.05	1.2	0.96
賃金 (w_t)	0.5	0.7	0.6	1	0.7	1.1	0.8	1.4	0.9	0.9	0.8	0.8
剰余価値 ($S_t=Q_t\lambda_t-w_t$)	0.5	0.3	1.2	0.4	2.1	0.5	1.6	0.04	0.78	0.15	0.4	0.16
剰余価値率($s_t=S_t/w_t$)	1	0.6	2.4	0.8	4.2	1	3.2	0.08	1.56	0.3	0.8	0.32
動学的比較優位($=s_t-s^*$)	0	-0.4	1.4	-0.2	3.2	0	2.2	-0.9	0.56	-0.7	-0.2	-0.7
雇用(L_t)	1	2	2	4	4	6	6	6	4	3	2	1
総付加価値 ($TVA=Q_t\lambda_tL_t$)	1	2	3.6	5.6	11.2	9.6	14.4	8.64	6.72	3.15	2.4	0.96

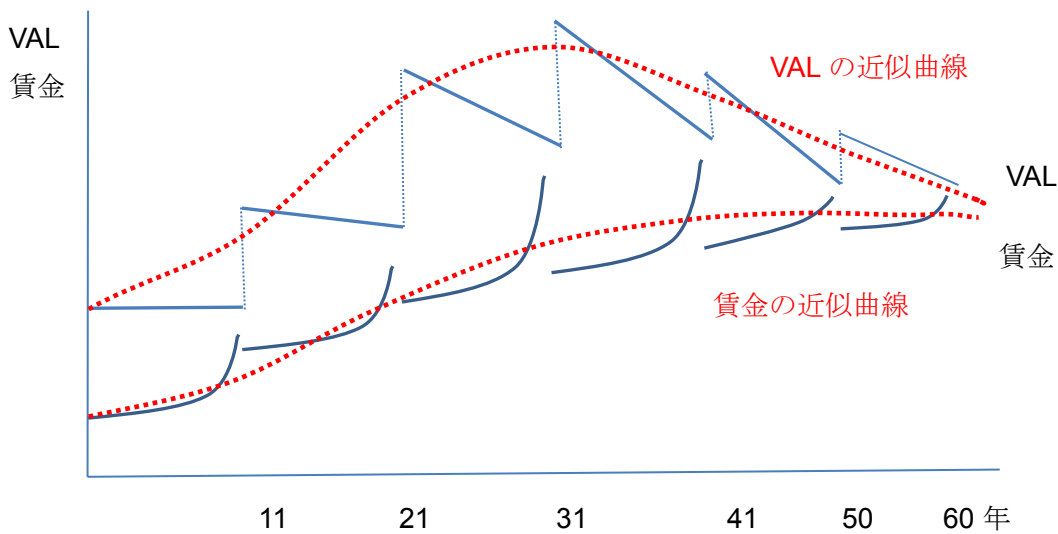
(1) 最初の 10 年間は旧来の技術が使用され、この産業は平均的な剰余価値率を得ている (s^*)。この時の生産量を 1、製品 1 単位あたりの VAL を £1、不変資本を £1 とする。基準時点の動学的比較優位は 0 である。資本蓄積に伴って労働需要の増大から、賃金が当初の £0.5 から 10 年度には £0.7 に上昇する。動学的比較優位は -0.4 に低下し、恐慌 (循環的恐慌) が発生する。

(2) 11 年度に新生産方式が導入される。生産性 (Q_t) は 2 倍になり、資本間の競争の結果製品価格が若干下がり λ_t は £0.9 となり、VAL は £1.8 となる。賃金は低下するがラチェット効果が働くので当初の £0.5 まで下がらずに £0.6 になる。動学的比較優位は 1.4 に増大する。

(3) 20 年度にかけて、資本蓄積の結果資本間の競争が増大し、製品価格が下がるので λ は £0.7 となり、VAL は £1.4 となる。他方で資本蓄積の結果労働需要が増大し、賃金は £1 に上昇する。その結果、動学的比較優位は -0.2 に低下し、恐慌が起こる。

(4) 景気循環ごとに同様の過程が繰り返される。ダイナミック産業が成熟するにつれて、労働生産性成長率 (Q_t) は下落し、また λ_t は下落するので、VAL の増大率は次第に低下し、ついには VAL が減少し £1 (=構造的価値) に近づいていく。(実質) 賃金はダイナミック産業の展開と労働需要の増大の結果上昇し続けるので、賃金上昇率が次第に生産性上昇率を上回り、動学的比較優位は 31 年度に 2.2 でピークに達し、その後 41 年度 0.56、51 年度 -0.2 と下落し、このダイナミック産業を中心とする資本蓄積構造が破綻する (図 1)。これを循環的恐慌と区別するために構造的恐慌と呼ぶ。

図 1. 景気循環と構造的恐慌



ダイナミック産業にふさわしい経済制度が形成されない場合には有効需要の制約によって雇用と産出が十分に拡大しない。この場合には、循環的恐慌は労働に対する資本蓄積の絶対的過剰に基づく賃金上昇による恐慌ではなく、過少消費や金融不安定化による恐慌になる可能性が高い。また構造的恐慌は、ダイナミック産業の成熟と平均賃金の上昇による利潤圧縮型の構造的恐慌ではなく、金融制度の脆弱化によるシステミック恐慌になる可能性が大きい。

3. 開放経済における動学的比較優位

塩沢の国際価値論と VAL

塩沢の国際価値論定に関して、次の 4 点に注意する必要がある。

(1) 塩沢は利潤が存在しない場合を「等価経済」(2017b、8) とよび、また労働のみが投入されるリカード経済を「純粋労働投入経済(R0 型リカード経済)が多く情報を与えてくれる。」(同 7) と評価している。等価経済における $wa_0(h)$ は生産物の全付加価値をあらわすので 1 単位の商品に含まれる付加価値 λ に等しい。 λ に一単位の労働によって生産される商品量 Q をかけると単位労働付加価値 VAL になる。

(2) 利潤が存在しないモデルでは、生産性の上昇は賃金（または実質賃金）を必ず上昇させるが、利潤が含まれるモデルでは生産性の上昇は必ずしも賃金を上昇させない。生産性の上昇が利潤のみを増大させる場合には賃金は上昇しない。言い換えると、国際的な生産性の違いは VAL を決定するが、賃金を直接的に決定するものではないので、生産条件の変化に対応して、賃金がいかに変化するか分析が必要である。

(3) 塩沢の国際価値論では、国別商品別に外挿されるマークアップ率が国際的な市場価値を決定する。国際間においても、資本の移動を前提する限り、マークアップ率が均等化する傾向がある。塩沢の理論では国際的な市場価値の動学的変化が分析されていないために、安定的な国際的な生産価格がどのようにして形成されるかが不明である。

国際価格によって、各国の社会的再生産の継続がいかに可能になるかを分析するためには、国内の場

合と同様に、国際価格形成の過程分析を行う必要がある。

(4) 投入と産出で数学的に決定される国際価値において利潤のある場合の国際価値は利潤の無い場合の国際価値からどのように乖離するのかが分析されていない。

開放経済における動学的比較優位

M 国 N 財の開放経済における各国各財の動学的比較優位は各財の剰余価値率の差の変化によって決定される。A 国と B 国の第 i 財の VAL は次のように表せる。

$$VAL_A = Q_{Ai} \lambda_{Ai}$$

$$VAL_B = Q_{Bi} \lambda_{Bi}$$

同一財の国際価格は労働生産性の違いに関わらず同一であるので、同一財 1 単位当たりの付加価値 λ の大きさは同一であると前提すると、国際的動学比較優位 IDCA を次のように定義できる。

A 国の第 i 財の VAL の単位労働費用(すなわち単位直接労働費用) ULC_{Ai} を w_{Ai}/Q_{Ai} と定義する。A 国の第 i 財の剰余価値率 s_{Ai} は次のように定義できる。

$$s_{Ai} = (Q_{Ai} \lambda - w_{Ai}) / w_{Ai} = (\lambda / ULC_{Ai}) - 1$$

同様に B 国の第 i 財の剰余価値率は次のように定義できる。

$$s_{Bi} = (\lambda / ULC_{Bi}) - 1$$

開放経済における動学的比較優位 IDCA を各国間の同一財を生産する産業の剰余価値率の差の変化によって定義する。

$$IDCA = s_{Ai} - s_{Bi}$$

IDCA は、単位直接労働費用を使って次の様に表すことができる。

$$IDCA = s_{Ai} - s_{Bi} = (\lambda / ULC_{Ai}) - (\lambda / ULC_{Bi}) = \lambda (ULC_{Bi} - ULC_{Ai}) / (ULC_{Bi} \times ULC_{Ai})$$

ここで λ と $(ULC_{Bi} \times ULC_{Ai})$ はいずれも正なので、各国各財の国際動学的比較優位は各国各財の単位直接労働費用によって決定される。(1) $ULC_{Ai} > ULC_{Bi}$ の時には A 国の第 i 財の動学的比較優位は B 国よりも小さい。(2) $ULC_{Ai} = ULC_{Bi}$ の時には A 国と B 国の第 i 財の動学的比較優位は等しい。(3) $ULC_{Ai} < ULC_{Bi}$ の時には A 国の第 i 財の動学的比較優位 B 国よりも大きい。

同一財の生産に複数の生産方法が存在する場合には、原料などの流動資本の国際価格は同一であると前提できるが、商品 1 単位当たりの固定資本に関しては同一であると前提できない。同一財の国際価格は同一でないので、同一財の 1 単位当たりの投入財価格が同一にならない場合には、同一財 1 単位当たりの付加価値 λ の大きさは同一であると前提できない。付加価値 λ の大きさが同一であると前提できない場合には、国際的動学比較優位の定式はより複雑になる。

$$IDCA = s_{Ai} - s_{Bi} = (\lambda_{Ai} / ULC_{Ai}) - (\lambda_{Bi} / ULC_{Bi}) = (\lambda_{Ai} ULC_{Bi} - \lambda_{Bi} ULC_{Ai}) / (ULC_{Bi} \times ULC_{Ai})$$

(1) $\lambda_{Ai} ULC_{Bi} > \lambda_{Bi} ULC_{Ai}$ の時には A 国の第 i 財の動学的比較優位は B 国よりも大きい。

(2) $\lambda_{Ai} ULC_{Bi} = \lambda_{Bi} ULC_{Ai}$ の時には A 国と B 国の第 i 財の動学的比較優位は等しい。

(3) $\lambda_{Ai} ULC_{Bi} < \lambda_{Bi} ULC_{Ai}$ の時には A 国の第 i 財の動学的比較優位 B 国よりも小さい。

表 5 にまとめると次の様になる。

表 5

	$ULC_{Bi} > ULC_{Ai}$	$ULC_{Ai} = ULC_{Bi}$	$ULC_{Bi} < ULC_{Ai}$
$\lambda_{Ai} > \lambda_{Bi}$	A 国優位	A 国優位	不確定
$\lambda_{Ai} < \lambda_{Bi}$	不確定	B 国優位	B 国優位

A 国が先進国の場合には、 $\lambda_{Ai} > \lambda_{Bi}$ であると考えられる。B 国の単位労働費用が十分小さく、A 国の λ があまり大きくない場合にのみ、B 国が優位になる。

「最小価格定理」では単位労働費用最小の企業のみが競争力を持ち生産可能である。最小価格定理が成立する過程をも分析の対象とする動学的市場価値論では、その過程で他の企業も生産を行う可能性がある。この場合、費用価格の大きな企業はこの産業の国際標準的な剰余価値率（および利潤率）を得られない。その場合でも、ダイナミック産業の場合にはその企業が属する国の平均的な剰余価値率（および平均的な利潤率）を上回っている可能性は十分ある。

4. 社会的再生産論と国際分業パターン

塩沢は、産業間の現状の生産性格差に基づく比較優位ではなく、技術進歩の格差を考慮に入れ長期的に見た産業間の生産性の比較優位について考察しようとするのは正しい問題設定であるとしたうえで、次のように横川を批判する。

「このような分析をしようとするれば、すくなくとも 2 国とそこに所在する 2 産業について考えなければならない。」(99)

私の考えでは、国際的な比較優位の分析に 2 国 2 産業の比較では十分ではなく、少なくとも 2 国の社会的再生産の継続を可能にする国際分業パターンを体系的に分析する必要がある。マルクスの社会的再生産論は閉鎖経済における社会的再生産を生産財生産部門と消費財生産部門の 2 部門に分け再生産表式で分析したものである。この節ではマルクスの再生産表式を動学的比較優位に基づく特化と貿易を含む開放経済に拡張し、開放経済における社会的再生産とその規模の変化を検討する。

動学的比較優位と開放経済における社会的再生産の分析によって次の点が明らかになる

(1) 商品によって動学的比較優位に差があるときには、特化と貿易が両国にとって有利になる。

(2) 各国の資本は社会的再生産の需要に基づいて商品を生産する。比較優位がない商品でも、社会的需要で必要があれば（言い換えると、社会的再生産の継続に必要な場合）利潤が得られ、生産が行われる。

(3) 社会的再生産に必要な需要が国際分業のパターンを決め、連結財が決定され、それに基づいて為替相場が決定される。連結財が国際分業を決めるのではない。

閉鎖経済における社会的再生産

マルクスの再生産表式では、社会の総生産物は社会的需要によって 2 つの生産部門に分けられる。第 1 部門は生産手段（生産のための物的投入物）を生産する、第 2 部門は消費手段を生産する。生産手段と消費手段は、いずれも生産手段と労働の投入によって生産される。生産手段に投下された資本は、新生産物に価値が移転され、価値が変わらないので不変資本 C と呼ばれる。労働者の雇用に投下された資本(賃金 V)は、可変資本と呼ばれる。労働者は生産手段の価値を新生産物に移転し、生産によって新たな価値

を付加する。労働者が新たに付加する価値（ $V+S$ ）は、労働者の雇用に投下された価値（ V ）よりも大きいので可変資本と呼ばれる。剰余 S は利潤として資本家の所得になる⁶。付加価値の合計が国民所得になる。国民所得がすべて消費に使われる場合、翌年度の生産規模は当年度と変わらないので単純再生産と呼ばれる。供給は社会的需要に合わせて、利潤率の最大化をめぐる資本間の競争で調節される。

表 2 は社会的再生産の単純再生産表式である。第 1 部門では、第 1 部門からの生産手段需要 C_1 、第 2 部門からの生産手段需要 C_2 に合わせて、生産手段に C_1 、労働力に V_1 の資本を投下し $C_1+V_1+S_1$ の価値を有する生産手段を供給する。第 2 部門では、第 1 部門の労働者の需要 V_1 と資本家の需要 S_1 、第 2 部門の労働者の需要 V_2 と資本家の需要 S_2 に合わせて、生産手段に C_2 、労働力に V_2 の資本を投下し $C_2+V_2+S_2$ の価値を持つ消費手段を供給する。社会的再生産の均衡条件は $V_1+S_1=C_2$ である。資本の競争の結果、これを満足するように資本が 2 部門間に配分される。

表 6. 単純再生産表式

	供給	需要
I 生産手段	$C_1+V_1+S_1$	$C_1+ C_2$
II 消費手段	$C_2+ V_2+S_2$	$V_1+ V_2+ S_1+ S_2$

拡大再生産は資本家が利潤のすべてを消費せずに、一部を資本として再投資し、生産を拡大することによって実現される。

閉鎖経済における動学的比較優位

A 国は生産手段と消費手段を生産し、閉鎖経済で社会的再生産が成立している。生産手段生産部門に新技術が次々と導入され、物的生産性（ Q ）は 2 倍になり、生産物 1 単位の付加価値（ λ ）に変化がないと前提する。生産手段生産部門の VAL （ $=Q\lambda$ ）は消費手段生産部門の 2 倍になる。国際通貨ポンドを単位とする A 国の単純再生産の簡単な数事例は以下ようになる（表 7）。

表 7. A 国の動学的比較優位と単純再生産の数事例

	供給	需要
	C V S	C_1 C_2 (V_1+V_2) $(S_1+ S_2)$
AI	$800+(100+100)\times 2=1200$	$800+400=1200$
AII	$400+(100+100) =600$	$(200+100)+(200+100)=600$
合計	$1200+300+300=1800$	$1200+600=1800$

表 8. B 国の単純再生産の数事例

	供給	需要
	C V S	C_1 C_2 (V_1+V_2) (S_1+S_2)
BI	$400+(100+100)=600$	$400+200=600$
BII	$200+(50+ 50)=300$	$(100+50)+(100+50)=300$
合計	$600+150+150=900$	$600+300=900$

B 国は生産手段と消費手段を生産し、閉鎖経済で社会的再生産が成立している。生産手段生産部門と消費手段生産部門の生産性は同じであり、 VAL は等しい。B 国の消費手段生産部門の生産性は A 国の消費手段生産部門の生産性と等しいと前提する。ポンドを単位とする、B 国の閉鎖経済における単純再生産の簡単な数事例は次のようになる（表 8）。A 国と B 国を合わせた総生産量は £2700 であり、国民所得の合計は £900 である。

⁶ ここで C 、 V 、 S はいずれも一人当たり労働者の不変資本、賃金、剰余に雇用人数 L をかけたものである。

開放経済における動学的比較優位と単純再生産

A 国の第 1 部門の賃金が第 2 部門の賃金の 2 倍以下であれば、A 国は第 1 部門に比較優位を持ち、B 国は第 2 部門に比較優位を持つ⁷。A 国は B 国に£667 の生産手段を輸出 (X) し、£667 の消費手段を輸入 (M) する。B 国は A 国に£667 の消費手段を輸出し、£667 の生産手段を輸入する。(表 9)

表 9. 比較優位による単純再生産の貿易パターン

	供給			需要		
	C	V	S	C _A	X	V _B S _B X
AI	1333	+(166+166)	×2=2000	1333	+667=2000	
BII	667	+(166+166)	=1000			(166+166)+667=1000
A+B	2000	+500+500	=3000			2000+1000=3000

両国が完全特化し貿易を行うと、A 国と B 国を合わせた総生産は£2700 から£3000 に、総付加価値(両国の国民所得の合計)は£900 から£1000 に増大する。A 国の国民所得は£600 から£664 に、B 国の国民所得は£300 から£332 に増大する。両国は特化と貿易の利益を共有する⁸。

開放経済における動学的比較優位と拡大再生産

A 国の資本家が動学的比較優位による利益を拡大するために、拡大再生産に乗り出す場合を検討する。A 国の利潤のすべて(£332)が投資に回されるとすると、生産手段に対する需要は£265.6 (ΔC_A)、労働雇用は£66.4 (ΔC_B) 増大する。A 国における需要と供給は表 10 の様に変化する。この結果、A 国の消費手段需要は£400 に減少し、A 国は£400 の生産手段を輸出し、£400 の消費手段を輸入する。

表 10. A 国の拡大再生産第 1 年度の数値例

	供給			需要		
	C	V	S	C _A	ΔC_A	X
AI	1333	+(166+166)	×2=2000	(1333+256.5)	+400=2000	

この結果、B 国では社会的再生産を維持するために十分な生産手段を A 国から輸入できなくなる。B 国は比較優位の無い生産手段を国内で生産せざるを得なくなる。この結果、生産手段が連結財になる⁹。B 国の資本家も拡大生産に乗り出し、利潤のすべて(£166)を投資に回すとなると、生産手段に対する需要は£800 ($=£667C_B+£133\Delta C_B$)に増大する。B 国は A 国から生産手段を£400 輸入するので、生産手段£400 を国内で生産することになる。消費手段に対する需要は£600 ($=£166V_B+£33.3\Delta V_B+£400X$)に減少する。B 国の第 1 部門の資本家は£400 の生産手段を生産し、第 1 部門に£320 第 2 部門に£80 販売する。第 2 部門の資本家は£600 の消費手段を生産し、£400 の消費手段を A 国に輸出し、£400 の生産手段を輸入する。£80 ($=£66.7V_{B1}+£13.3\Delta V_{B1}$)の消費手段を第 1 部門の労働者に販売し、第 1 部門から£80 の生産手段を購入する。£120 ($=£100V_{B2}+£20\Delta V_{B2}$) の消費手段を第 2 部門の労働者に販売する。第 1 年度の拡大再生産表式は次のようになる (表 11)。

⁷ ここでは分析を複雑にしないため、動学的比較優位は変化しないと前提する。動学的比較優位の変化と国際貿易の関係は次節の新雁行型発展論で検討する。

⁸ 資本家が利益を独占する可能性があるので、労働者が生産性上昇の利益を共有できるかどうかはわからない。

⁹ この数事例では、B 国の第 1 部門と第 2 部門の生産性は等しいと前提しているので、連結財の変化で為替相場は変化しない。

表 11. B 国の拡大再生産第 1 年度の数値例

	供給			需要					
	C	V	S	C_{B1}	ΔC_{B1}	C_{B2}	ΔC_{B2}	V_{B1}	V_{B2}
BI	267	66.7	66.7	267	53	66.7	13.3		
BII	400	100	100						
	=400			=400					
	=600			(66.7+100)+(13.3+20)+400=600					

第 2 年度の A 国と B 国の拡大再生産表式は次のようなる (表 12)。A 国と B 国を合わせた総生産は £3000 から £3600 に総付加価値 (両国の国民所得の合計) は £1000 から £1200 に増大する。A 国の国民所得は £664 から £800 へ B 国の国民所得は £332 から £400 に増大する。両国は資本蓄積の利益と特化と貿易の利益を共有する。

表 12. A 国と B 国の拡大再生産第 2 年度の数値例

	供給			需要					
	C	V	S	C_A	ΔC_A	X	C_{B1}	ΔC_{B1}	C_{B2}
AI	1600	200	200	1600	320				
BI	320	80	80	320	64				
BII	480	120	120						
A+B	400	600	600	2400	480	720			
	=2400			=2400					
	=480			(80+120)+(16+24)+480=720					
	=720			2400+(480+720)=3600					

各国の資本は社会的再生産の需要に基づいて商品を生産する。比較優位がない商品でも、社会的需要が必要であれば生産が行われる。社会的再生産に必要な需要が国際分業のパターンを決め、連結財が決定される。連結財が国際分業を決めるのではない。

5. 新雁行型発展論

赤松の雁行型発展論

リカードの比較優位論では、技術の発展と発展途上国によるキャッチアップは明示的に分析されていない。発展途上国のキャッチアップによる工業化を積極的に理論化したのは赤松要 (Akamatsu 1962) である。赤松の雁行型発展論は比較優位論の動学化の嚆矢として高く評価できる。動学的比較優位の理論は赤松の雁行型発展論を補完する。

(1) 動学的比較優位を伴う開放経済における社会的再生産の有効需要分析は、新ダイナミック産業が先進国で十分に展開されないでキャッチアップ国に移転されるケースを明らかにし、雁行型の第 1 形態を補完する。

(2) 開放経済におけるダイナミック産業と長期波動の分析は、中間財の貿易の重要性、先進国における産業構造の高度化の重要性を明らかにし、第 2 形態を補完する。

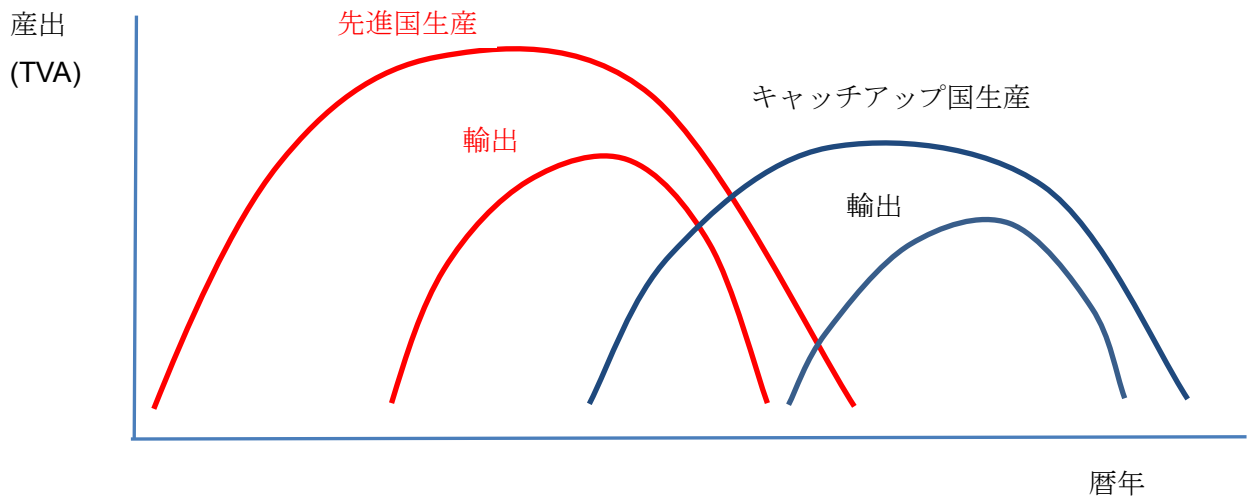
(3) ダイナミック産業と超長期波動の分析は、キャッチアップ国による先進国の飛び越しや不均等発展、生産過程の分断 unbandling と垂直分業を分析し、第 2 形態と第 3 形態を補完する。

動学的比較優位論による新雁行型発展論

第 1 形態 A : 資本主義世界システムの確立期におけるダイナミック産業の生成、発展、成熟

新雁行型発展論はヴァーノン (Vernon 1966) のプロダクト・サイクル説と同様に最先進国から見た動学的比較優位論である。第 1 形態 A は、資本主義世界システムの確立期に見られる。その特徴はダイナミック産業が先進国 (中心国) で十分に展開され、成熟期における動学的比較優位の減少により生産拠点が移行する点である。

図 4。雁行型発展第 1 形態 A：資本主義世界システムの確立期におけるダイナミック産業



(1) 新生産技術や新製品生産はまず先進国で発展する。その生産物に対する需要はまず先進国で増大する。

(2) 先進国で新生産技術にふさわしい経済システムが確立され、新生産技術や新製品生産 (i) が発展するにしたがって、その単位労働付加価値 $VAL_i (=Q_i\lambda_i)$ や産出(総付加価値 $Q_i\lambda_iL_i$)が増大する。規模の経済による動学的比較優位の増大を実現するために生産が拡大し、輸出が開始される。

(3) ダイナミック産業の物的労働生産性 Q が低下し、次いで技術の普及の結果商品価格 (および λ_i) が低下しだすと、その生産技術の単位労働付加価値 VAL_i がピークに達し、次いで産出 ($Q_i\lambda_iL_i$) がピークに達する。さらにこの産業の成熟が進むと、単位労働付加価値 VAL_i が減少する。雇用の増大から賃金 w_i が増大すると、動学的比較優位 (平均剰余価値率との格差 $s_{it}-s^*$) が減少する。先進国ではこの生産技術での国内生産($Q_i\lambda_iL_i$)が減少し、生産の中心は次期ダイナミック産業や新商品に移行する。

(4) 新生産技術がキャッチアップ国や途上国に普及するのは VAL が先進国でピークを越えて動学的比較優位が減少してからである。この段階に達すると賃金率が国際的動学的比較優位 ($s_A'-s_B'$) を決定する有力な要因になる。発展途上国の単位労働コストが先進国の単位労働コスト以下になると、生産の中心地は賃金の安いキャッチアップ国に移行する。

(5) 国際競争の結果、商品価格 p_i (および λ_i) の下落がさらに進み、先進国での付加価値 VAL_i が平均利潤をカバーしなくなると、この商品の先進国での生産は不可能になり、外国で生産された商品が先進国に逆輸入される。

第 1 形態 B：資本主義世界システムの多極化期におけるダイナミック産業の生成、展開、成熟

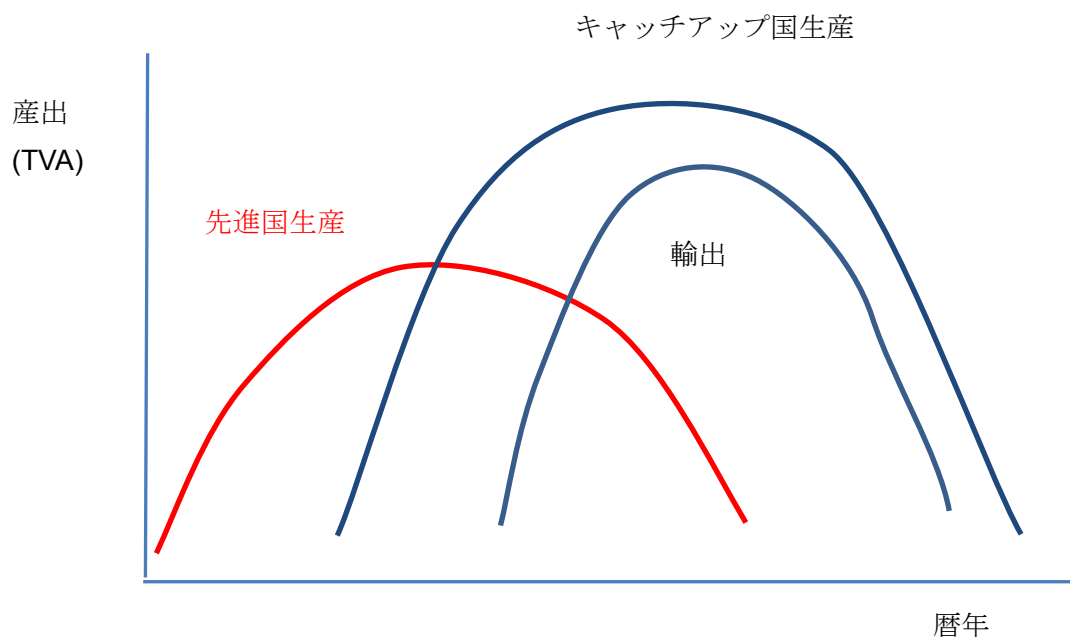
資本主義世界システムの多極化期には、中心国だけではなく、挑戦国やキャッチアップ国でも新ダイナミック産業の導入競争が起こる。資本主義世界システムのこの発展段階では、ダイナミック産業が先進国 (中心国) で十分展開される前に、挑戦国やキャッチアップ国でダイナミック産業の展開がはじまる場合がある。

(1) 新生産技術や新製品生産はまず先進国で発展する。その生産物に対する需要はまず先進国で増大する。

(2) 先進国で新ダイナミック産業にふさわしい技術経済パラダイムが形成されない場合には、有効需要が不足しダイナミック産業が十分に展開されない。

(3) 制度や政策または賃金率（単位労働コスト）などで優位なキャッチアップ国にダイナミック産業発展の中心地が移転する。キャッチアップ国で新ダイナミック産業にふさわしい技術経済パラダイムが形成されると有効需要が増大しダイナミック産業が展開される結果、単位労働付加価値 VAL_i と利潤が増大する。規模の経済による動学的比較優位の増大を実現するために生産($Q_iA_iL_i$)が拡大し、輸出が開始される。

図 5. 雁行型発展第 1 形態 B：資本主義世界システムの多極化期におけるダイナミック産業



第 1 形態 B の例としては次のようなものがあげられる。19 世紀末のダイナミック産業（たとえば、鉄鋼業のベッセマー方）はまずイギリスで発明されたが、十分に展開されないまま、金融制度や貿易政策で補完的な経済体制が形成されたキャッチアップ国であるドイツとアメリカで新技術が発展した。

第 2 形態：産業構造の高度化

第 2 形態は、ダイナミック産業の動学的比較優位が失われると、ダイナミック産業がより洗練された（あるいはより新しい）産業に移行していく過程をあらわす。

(1) 赤松の理論で対象になっているのは、キャッチアップ国における産業構造の高度化のみであるが、新理論では先進国における産業構造の高度化も対象になる。先進国においてダイナミック産業の展開期には次々と新技術や新商品が導入され、 VAL が増大するが、成熟期に入ると VAL が縮小し、動学的比較優位が失われる。先進国で現行のダイナミック産業の成熟期に次期ダイナミック産業が生成している場合には、構造的恐慌と創造的破壊を経て新ダイナミック産業を中心とする新しい技術経済パラダイムが形成される。新技術経済パラダイムの形成に成功した先進国は先端国の地位を維持することができるが、新技術経済パラダイムの形成に失敗した先進国は最先端国の地位を維持できず、新技術経済パラダイムにおける追随国になる。

図 6. 雁行型発展第 2 形態 A

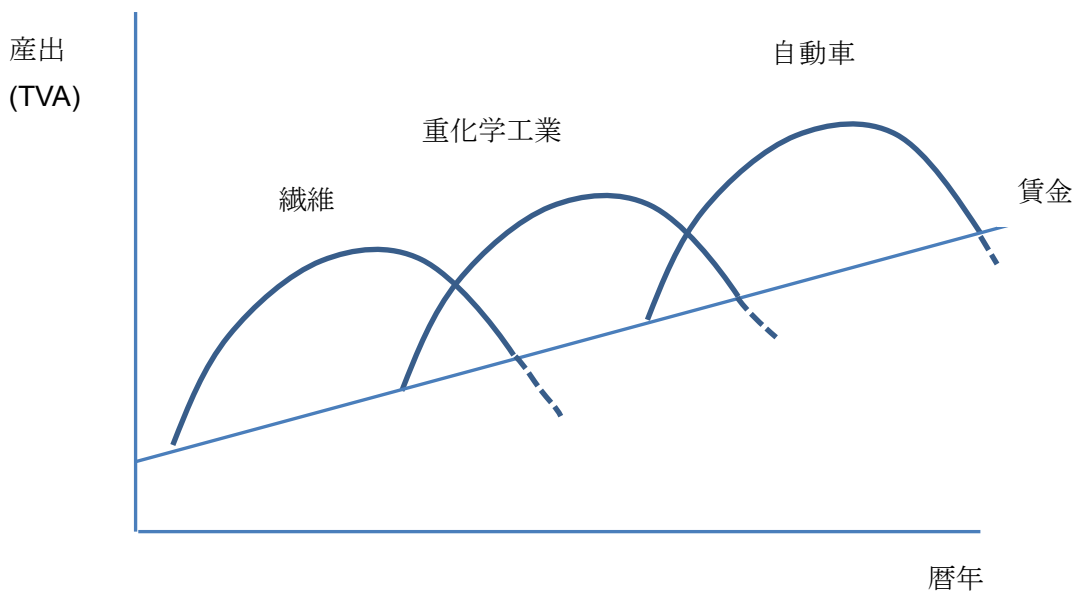
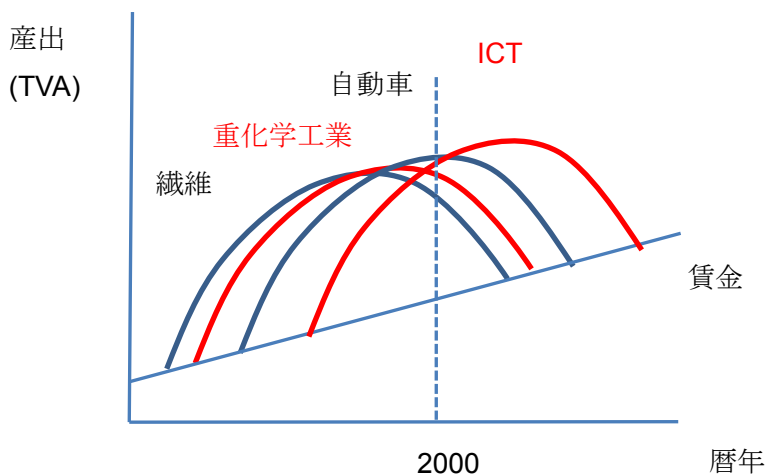


図 7. 雁行型発展第 2 形態 B：圧縮型工業化



(2) 発展途上国では、ダイナミック産業のさらなる成熟で価格（および λ ）の下落から VAL が減少する。また雇用の増大で賃金率が上昇し動学的比較優位が失われると、より洗練された産業を取り入れ、産業構造を高度化する必要がある。

(3) 赤松は線形的な成長経路を強調し、発展途上国は先進国の後を追って順次洗練度を上げていくと論じた。中間財貿易と垂直分業を組み入れた新理論では、発展途上国が洗練度の異なる複数産業を同時に工業化することも可能になる。中間財貿易とグローバルバリューチェーン GVC で生産過程の分断 **unbandling** と垂直特化 **vertical specialization** が可能になると、途上国でも洗練された製品の労働集約的な生産過程に特化することが可能になる。具体的な例として、1980 年代以降のグローバルバリューチェーンの形成と、特に 1990 年代からのインターネットの普及による垂直特化の増大を上げることができる。

20 世紀末の新ダイナミック産業である情報通信技術では先進国（おもにアメリカ）でコア技術がカプセル化され発展途上国に輸出され、最終製品は発展途上国（主に中国）で生産されている。この生産アーキテクチャは、先進国でこのダイナミック産業の雇用を増大させず、むしろ脱工業化を加速する原因になっている。垂直特化を考慮に入れると、次のような世界的な産業構造の再構成と国際貿易パターンが可能になる。先進国は研究・開発と販売に特化し、途上国は労働集約的な生産過程に特化する。

第 3 形態：キャッチアップ型雁行と飛び越し型雁行

赤松の理論では途上国は先進国をキャッチアップするだけであるが、新理論ではキャッチアップ国が先進国を飛び越す場合も理論の対象になる。第 1 形態 B のように、新ダイナミック産業の生成期にキャッチアップ国や挑戦国が先進国を追い抜きトップが交代する可能性がある。またキャッチアップ国間では中間財輸入によって先端産業に特化する飛び越し型のキャッチアップが起こる可能性がある。

結論

以上、塩沢の批判にこたえつつ塩沢の価値論の動学化の可能性と、動学的比較優位論への取入れの可能性について論じてきた。次の点に注意を払って塩沢の新国際価値論を動学的比較優位論に取り入れることが可能である。

（1）原理論と中間理論

原理論と中間理論（および現状分析）の関係は相互規定的である。現代の資本主義に見られる定型的事実を前提に演繹的に組み立てられた塩沢の価値論は、宇野の原理論とは異なるレベルの理論であり、さしあたりは中間理論である。19 世紀のイギリス資本主義に見られた定型的事実を前提に演繹的に組み立てられた中間理論がマルクスの『資本論』である。定型的事実が変化すれば、修正されざるを得ない部分が出てくる。「純粋化」という切口で 19 世紀に特殊な定型的事実を除いたのが宇野（1950）の『原理論』である。小幡（2017）は、純粋化がただ一つの原理論をもたらす点に疑問を感じ、複数の定型的事実を含みうる開口部を設けた変容論による原理論を展開した。その観点からは、塩沢の理論を現代資本主義に見られる定型的事実のセットを開口部に入れて形成された現代資本主義論と性格づけすることができる。

（2）労働力商品の特殊性

塩沢は古典派価値論が労働価値説であることを否定するが、生産方程式において一般的な投入財と比べて労働力商品の特殊性を認めざるを得ない点で矛盾に陥っている。古典派と新古典派を分けるのは剰余価値論の存在である。リカード、マルクス、スラッファの伝統上にある剰余価値論では労働が付加価値を形成し、付加価値から賃金を引いた残り（剰余）が利潤になる。この伝統から見れば、古典派経済学から需要供給説によって剰余理論を取り除いたのが、新古典派経済学である。

（3）市場価値論

複数の技術が存在するにもかかわらず同一財の価格は同一になるという「一物一価」の問題を、塩沢は「最小価格定理」によって説明している。「最小価格定理」の問題点は、複数の技術が存在する場合に、いかに最小価格が成立するかの過程分析が含まれていない点である。新技術の導入による生産費用の減少が特別剰余価値を生産し、資本間の競争を通じて「最小価格」が実現され相対的剰余価値が生産されるというマルクスの市場価値論を「最小価格定理」の動学化と考えることができる。

（４）投資と技術選択の基準としての VAL、賃金、剰余価値率

VAL と賃金 w は雇用の増減を決定する資本家にとって最も重要な参照基準である。

塩沢の等価経済における賃金 $wa_0(h)$ は、生産物の全付加価値をあらわすので一単位の商品に含まれる付加価値 λ に等しい。 λ に一単位の労働によって生産される商品量 Q をかけると単位労働付加価値 VAL になる。VAL と賃金で決定される剰余価値率は生産方法が同一であれば（または最小価格定理が成立する場合には）塩沢の上乗せ率と 1 対 1 対応する概念である。

利潤率は生産期間と流通期間を含む回転期間、固定資本の減価償却方法などによって影響を受けるので、生産方法によって客観的に一律に決まるものではない。利潤率ではなく剰余価値率が技術選択の基礎となる。費用価格を減少せる場合にのみ新生産方法が導入されることを考慮に入れると、剰余価値率の上昇は必然的に利潤率も上昇させる。

閉鎖経済におけるダイナミック産業の動学的比較優位（DCA）をダイナミック産業の剰余価値率と平均的な剰余価値率（ s^* ）の差の変化で定義する。

$$DCA = (Q_t \lambda_t - w_t) / w_t - s^* = s_t - s^*$$

動学的比較優位（剰余価値率の差）は、ダイナミック産業の展開期に拡大し、成熟期に縮小する。

開放経済における各国各財の動学的比較優位は各国各財の剰余価値率の差の変化によって決定される。A 国と B 国の動学的比較優位（IDCA）は、直接単位労働費用（ ULC_{Ai} 、 ULC_{Bi} ）を使って次の様に表すことができる。

$$IDCA = s_{Ai} - s_{Bi} = (\lambda / ULC_{Ai}) - (\lambda / ULC_{Bi}) = \lambda (ULC_{Bi} - ULC_{Ai}) / (ULC_{Bi} \times ULC_{Ai})$$

「最小価格定理」では単位労働費用最小の企業のみが競争力を持ち生産可能であるが、動学的市場価値論ではその他の企業も生産を行う可能性がある。

労働量ではなく価格単位の生産原価で比べる限り、リカードの比較優位もスミスの絶対優位も区別なく、最小原価の生産方法が国際的競争力を持つ。

（５）有効需要と国際分業パターン

技術・経済パラダイムは動学的比較優位の理論に有効需要の概念を取り入れたものであり、それによって資本蓄積構造の歴史的分析が可能になり、循環的恐慌、構造的恐慌、システム恐慌（または景気循環、長期波動、超長期波動）の分析が可能になる

比較優位の分析に 2 国 2 産業の比較では十分ではなく、少なくとも 2 国の社会的再生産の継続を可能にする国際分業パターンを体系的に分析する必要がある。経済的に意味のある国際分業のパターンを体系的に分析するために、閉鎖経済を対象とするマルクスの再生産表式を特化と国際貿易を含む開放経済に拡張し、動学的比較優位に基づく国際分業論を展開した。各国の資本は社会的再生産の需要に基づいて商品を生産する。比較優位がない商品でも、社会的需要が必要であれば生産が行われる。社会的再生産に必要な需要が国際分業のパターンを決め、連結財が決定される。連結財が国際分業を決めるのではない。

（６）動学的比較優位の変化に基づく国際分業パターンの変化と資本主義世界システムの生成、確立、多極化

資本主義世界システムの確立期には、ダイナミック産業が先進国（中心国）で十分に展開され、成熟期における動学的比較優位の減少により生産拠点が移行する。資本主義世界システムの多極化期には、

中心国だけではなく、挑戦国やキャッチアップ国でも新ダイナミック産業の導入競争が起こる。ダイナミック産業が先進国（中心国）で十分展開される前に、挑戦国やキャッチアップ国でダイナミック産業の展開が始まる場合がある。このため新ダイナミック産業の生成期にキャッチアップ国や挑戦国が先進国を追い抜き資本主義世界システムの覇権国が交代する可能性がある。

参考文献

Akamatsu, K. (1962) "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries," *The Developing Economies, Institute of Asian Economic Affairs*, Preliminary Issue No.1, pp. 3-25.

Marx, Karl (1867) *Das Capital*, 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫。

Marx, Karl, *Capital*. 3 vols: Vol. I. Translated by B Fowkes. Harmondsworth: Penguin Books Ltd., 1976. Vol. II: 1981. Vol. III: Moscow, International Publisher, 1969.

Marx, Karl, *Capital*. 3 vols: Vol. I. Translated by B Fowkes. Harmondsworth: Penguin Books Ltd., 1976. Vol. II: 1981. Vol. III: Moscow, International Publisher, 1969.

Ricardo, D. (1817) *Principles of Political Economy*. 堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂 1972年。

Sato Hideo (2017) "Graham-type Trade Model under the Condition of Full Employment: Ricardian Trade Model with Link Commodities", TERG <https://www.econ.tohoku.ac.jp/e-dbase/dp/terg.html>

Schumpeter, Joseph (1939) *Business Cycles: A theoretical, historical and statistical analysis of the Capitalist process*, Porcupine Pr; New edition (1989).

Shiozawa, Y (2007) "A New Construction of Ricardian Trade Theory – A Many-country, Many-commodity Case with Intermediate Goods, and Choice of Production Techniques", *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol.3, No.3. 16.

Shiozawa (2017) "The New Theory of International Values: An Overview" Shiozawa, Oka and Tabuchi (Eds.) *A New Construction of Ricardian Theory of International Values*, Singapore, Springer Nature.

Vernon, Raymond (1966) "International Investment and International Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, May pp. 190-207.

Yokokawa, Nobuharu (2016) "Dynamic Comparative Advantage and the New Flying Geese Theory of Capitalist Development" in Yokokawa et al. eds. (2016).

Yokokawa, Nobuharu (2017) *The rise and fall of Japanese economy in super long waves of capitalist world systems*, The Uno Newsletter (Vol. II, No. 19) <http://unotheory.org/node/178>

宇野弘蔵（1950）『経済原論』上・下、岩波書店。

小幡道昭（2017）「価値実体論から価値内在説へー「実体論の残滓」説によせてー」「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter（第2期第21号 - 通巻第33号）http://www.unotheory.org/news_II_21

江原慶（2017）「価値の内在性と価値形態論の射程ー塩沢由典氏のマルクス価値論批判によせてー」「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter（第2期第21号 - 通巻第33号）http://www.unotheory.org/news_II_21

塩沢由典（2014a）塩沢由典、有賀 裕二編『経済学を再建するー進化経済学と古典派価値論』中央大学出版。

塩沢由典（2014b）『リカード貿易問題の最終解決——国際価値論の復権』岩波書店

塩沢由典（2017a）「現代資本主義分析のための原理論」「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter、第2期第20号。http://www.unotheory.org/news_II_20

塩沢由典（2017b）「リカード新解釈と生産・貿易のネットワーク理論」

弘岡正明（2003）『技術革新と経済発展—非線形ダイナミズムの解明』日本経済新聞社。

藤本隆宏（2012）『ものづくりからの復活』日本経済新聞出版社。

横川信治（2014）「動学的比較優位とアジアの再台頭」塩沢由典、有賀 裕二編『経済学を再建する—進化経済学と古典派価値論』所収、中央大学出版所収。

横川信治他編（2014b）『中国とインドの経済発展の衝撃』お茶の水書房。

横川信治（2017）「ダイナミック産業と国際価値論」『宇野理論を現代にどう活かすか Newsletter、第2期第20号』。http://www.unotheory.org/news_II_20

付録：ダイナミック産業と資本主義世界システムの超長期波動

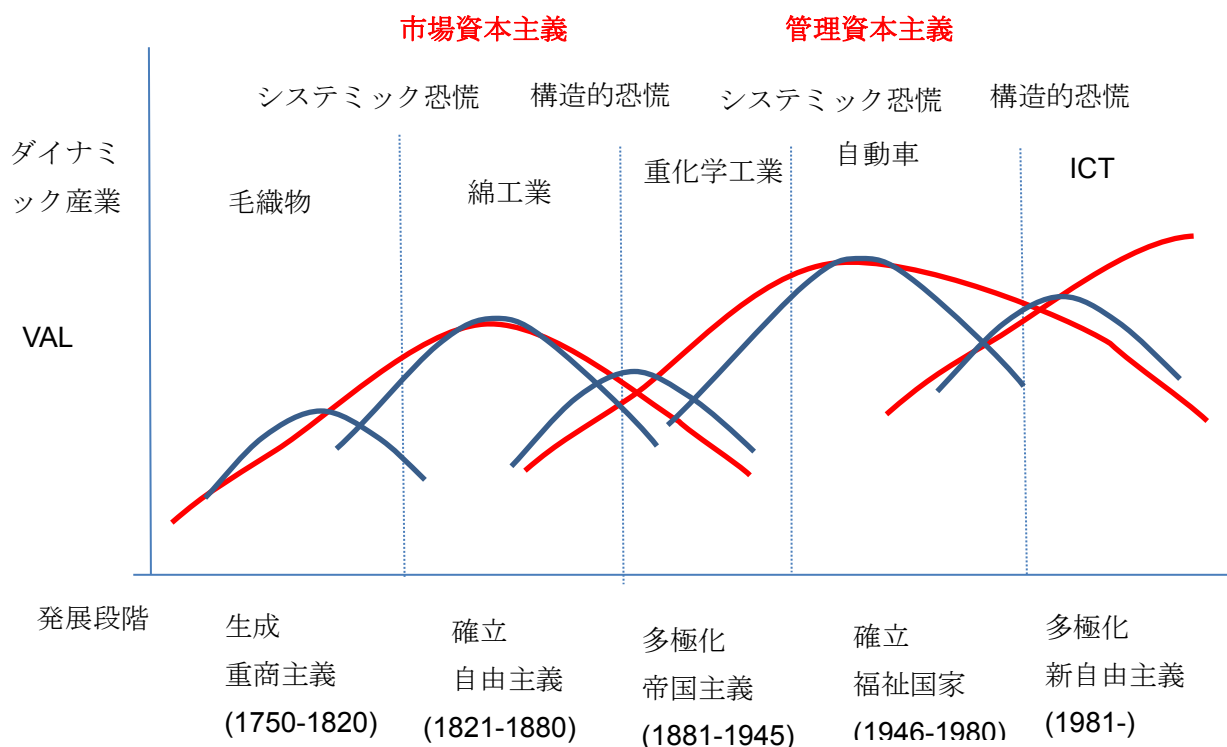
ここで動学的比較優位論を現状分析に適用するために、ダイナミック産業と資本主義世界システムの超長期波動の関係を整理しておこう。資本主義経済を中心として形成された国際体制を資本主義世界システムと呼ぶ。19世紀中葉にイギリスを中心として最初の資本主義世界システム（市場資本主義）が確立された。世界大恐慌（システム恐慌）で市場資本主義が崩壊すると、アメリカを中心とする次の資本主義世界システム（管理資本主義）が第2次世界大戦後に確立された。各資本主義世界システムは生成、確立、多極化の段階を歩んできた。図8は資本主義世界システムの各発展段階における資本蓄積体制の特徴をその段階の代表的なダイナミック産業と代表的な経済政策であらわしたものである。現在までに資本主義世界システムには5つのダイナミック産業の長期波動と2つの資本主義世界システムの超長期波動が出現している。

市場資本主義の生成段階（重商主義段階）は封建制の没落段階であり、経済発展の中心地はヨーロッパ大陸からイギリスに移った。イギリスを中心とした市場資本主義は、そのダイナミック産業である綿工業が原料をアメリカ、アジア、アフリカから輸入し、イギリスの機械制工場で生産し、製品を世界中に販売するという再生産体制を基礎にしていた。したがって、国際貿易体制と国際通貨体制の確立がその発展の不可欠の条件であったことから、イギリスは最初の資本主義世界システムを形成した。19世紀中葉の市場資本主義の確立期（自由主義段階）には、世界の工場としてのイギリスの工業製品輸出黒字がイギリスの有効需要を増大し、その資本蓄積と経済成長を可能にした。19世紀後半になると、綿工業は成熟産業になり、機械制綿工業の国際的な普及は綿工業のVALを減少した。賃金水準の高いイギリスでは国際動学的比較優位が減少し、綿工業は中心産業の役割を果たせなくなり、イギリスでは綿工業を中心とする資本蓄積体制の構造的恐慌が起こった。

新ダイナミック産業の生成期において、ベッセマー製鋼のように新ダイナミック産業の技術軌道を先導したのはイギリスであったが、その後の開発軌道、さらには創造的破壊後の技術・経済パラダイムの成立に成功したのは、アメリカとドイツであり、この技術経済パラダイムの成立が普及軌道における米独とイギリスの大きな生産性格差を生んだ。その結果、経済成長の中心地はイギリスからドイツアメリカに移った（多極化期＝帝国主義段階）。ダイナミック産業の中心地と国際通貨体制などの国際システム

の中心地が分離され、脆弱化した市場資本主義は世界大恐慌（システミック恐慌）を通じて 1930 年代に崩壊した。

図 8. 資本主義世界システムの超長期波動と長期波動



市場資本主義の多極化期は、アメリカを中心とする管理資本主義の生成段階でもあった。ダイナミック産業を中心とする資本蓄積体制が経済成長と結びつくためには、有効需要が重要になるが、重化学工業製品の需要は投資需要が主であり、生産性の上昇に比べて最終需要の増大は少なかった。アメリカを中心とする資本主義世界システムが確立するためには、供給に比例して有効需要が増大する新たなダイナミック産業と技術経済パラダイムが必要であった。それが大量生産大量消費であった。第 2 次世界大戦後のブレトンウッズ国際体制によって、ダイナミック産業の中心地と国際システムの中心地が再統合された。国内的には、福祉国家体制において、生産性上昇にほぼ比例した賃金の増大が消費需要を増大し、大きな政府が有効需要を補完した。その結果、耐久消費財を中心とする大量生産方式は大量消費体制と結びつくことによって 1950 年代から 1960 年代にかけての高度成長を実現した（確立期＝福祉国家）。1970 年代には、大量生産方式の成熟によって VAL が減少し、賃金上昇圧力によって利潤圧縮型の構造的恐慌が起こり、この資本蓄積構造は崩壊した。

1980 年代以降の多極化段階（新自由主義段階）における経済発展はグローバリゼーション下の東アジアの再台頭を特色としている。先進国でもっとも発展の遅れていた日本は雁行型発展（第 1 形態 A 型）によってダイナミック産業を重工業から電子機械や自動車工業に移すことによって、輸出主導型で VAL を増大させることができた。日本よりもさらに発展段階の遅れていた東アジアが日本に続いた。

1990 年代に入ると情報通信技術の発展によって第 1 形態 B 型の雁行型発展が中国を中心に主流になった。この新しいダイナミック産業は次のような特徴を持っている。1980 年代にアメリカで企業のコン

ソーシアム形式の研究開発の規制が緩和され、産業全体の標準が共有された。標準化されたオープン領域では、暗黙知やノウハウが開示され、新規の企業が既存の企業に対して十分な競争力を持つことになった。オープン領域は、GVCの垂直特化によって新興工業国にも広まり、激しい価格競争がこの生産過程のVALを急速に減少させた。アメリカではクローズ領域に特化し、企業独自のコア技術をカプセル化し、インターフェースを標準化するプラットフォームビジネスが成功をおさめた。先進国におけるカプセル化されたプラットフォームビジネスとそれを最終財に仕上げる発展途上国（特に中国）におけるオープン領域でのモジュラー型生産の組み合わせが2000年代には新たなダイナミック産業となった。現在のところアメリカが新ダイナミック産業を先導しているが、開発軌道はまだ進行中であり、普及軌道には入りだしたところである。このアーキテクチャーが本格的に普及するためには、創造的破壊と新たな技術経済パラダイムの形成が必要である。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第24号 - 通巻第36号)

発行：2018年5月7日

投稿論文2

永谷 清

(信州大名誉教授 nagatani.kiyoshi@nifty.com)

価値形態論の革新

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-24-2

http://www.unotheory.org/news_II_24

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

価値形態論の革新

永谷 清（信州大名誉教授）

要旨

私は価値形態論は、『資本論』を貫く基本論理と考えている。しかしマルクスはそれを未完成のまま残したために、150年間、世界的に価値形態論は論じられてきたが、混迷に陥り、『資本論』以上の発展が見られたかどうか、疑わしい。その混迷の中での唯一の光明は、1950年に公刊した、宇野弘蔵の、相対的価値形態はリンネル所有者を想定しないと理解できない、また価値形態論は実体規定なしに展開せねばならない、という問題提起だった。この新しい視角は、その後、原理論、段階論などの方法論を生み出してゆくことになった。

しかし私は宇野の価値形態論にも今も未解決の問題が残されていると考えている。単純な価値形態論はもとより、拡大価値形態や一般的価値形態についても、さらに一般的価値形態から如何に貨幣形態を展開するか、についても宇野は問題を残している。宇野派はそれを問題にしながら、かえって後退さえ起こっているのではないか。あらためて『資本論』にもどって価値形態論を問題にしてみたい。

交換価値は価値の表現形態であり、両者は異なる概念である。だが古典派では両者は同義語のように使われた。この交換価値の特徴は、二商品が交換される、また他のどの商品とも交換される、という想定である。この交換価値からは価値形態の発想は生まれなかった。マルクスの価値形態の発見は交換価値論への批判を契機になされた。

しかしマルクスの単純、拡大、一般の価値形態論には、まだ交換価値概念の影響が残り、それぞれ大きな不備を残している。そうってしまったのは、マルクスが最初から価値を抽象労働、ないし社会的必要労働と規定してしまったからである。宇野の実体規定を捨象した価値形態論は、この難点の突破口になったが、まだ未解決部分を残している。宇野派の価値形態論もそれを問題にしえず、現在停滞している。本稿では、単純な価値形態と貨幣形態の関係に焦点を当て、その克服を試みる。最後には、経済学では、そもそも価値表現とはなにか、という基礎問題が解けていないのではないか、を論じる。

キーワード

交換価値、古典派価値論、ベイリー、価値形態、貨幣形態 宇野・久留間論争

目次

I

- 1 価値にとって交換価値の必然性
- 2 交換価値と単純な価値形態
- 3 マルクスの単純な価値形態の問題点

4 価値表現の必然性のマルクスによる解決法

II

- 1 価値形態論と交換過程論の相違と関連
- 2 新地平を拓いた宇野の価値形態論
- 3 価値形態論と物神性論との関連

III

- 1 価値形態論と要因論との関係
- 2 価値についての価値形態の必然性
- 3 単純な価値形態と貨幣形態

結語

価値表現とは何か

『資本論』が刊行されてから、150年たった。この間、本書をめぐって世界的に多くの研究がなされてきたが、そのなかで、価値形態論、労働価値論または価値法則論、生産価格あるいは転形問題は、『資本論』研究のなかの三大論争点をなしてきたと言えるだろう。そして、それぞれが別個に論じられる場合が少なくなかった。だが、それらが資本主義の理論体系の一環をなす以上、独立した問題ではありえない。私は、生産価格は価値法則が明確にならないと解明できないし、価値法則は価値形態論が明確にならないと、解明できない、と考えている。

生産価格論争は、価値方程式と生産価格方程式の整合という数学問題へと解消され、「転形問題」として世界的に流行したが、『資本論』の内容を発展させたかどうか疑わしい。それは価値を労働量として数値化する仮説自身が間違っており、迷路にはまることになった。

マルクスは商品の価値は対象化した労働であるとし、商品論、貨幣論を展開している。しかし生産物商品の価値は、労働力商品が登場して展開される資本の生産過程において初めて、労働による実体規定がなされうるという批判が宇野弘蔵によって提起され、それをめぐって論争がなされた。しかし価値の実体規定が商品論では説けないと主張した宇野説を支持する人々の中にあっても、いまだに如何に価値法則を資本の生産過程で論証するか、については見解の一致に至っていない。

価値形態論争は、戦後日本でとくに激しかった。戦後すぐに再開された『資本論』研究会において交わされた宇野弘蔵と久留間鮫造との論争が発端となった。

商品価値の表現としての価値形態論は、商品所有者を捨象した「商品と商品の関係」であると久留間は主張した。宇野は価値表現する側（左辺）に商品所有者を想定しないと価値形態論は成立しえないと主張した。両者の対立は解決することなく、この研究会は解消してしまった。

その後宇野は新たな自己の価値形態論を発展させ、さらに商品論、貨幣論、

「貨幣の資本への転化」論を、労働という実体規定を抜いた商品・貨幣・資本の形態規定として再編成した。価値の労働による実体規定は、その後の資本の生産過程で展開した。この新たな方法は、さらに『資本論』体系の再構成、経済学原理論にまで至った。第1巻「資本の生産過程」、第2巻「資本の流通過程」、第3巻「資本家的生産の総過程」というマルクスの体系に対して、宇野は第1編「流通形態論」、第2編「生産論」、第3編「分配論」とした。無論この改編が功績なのか否かは今後も検討されねばならない。だが価値形態論という一見ささいな問題が大きな威力を蔵していることを、この例は示唆しているといつてよいだろう。

価値形態論争は現在も宇野派と久留間派とに分かれ、宇野の方法を支持する宇野派とそれを批判する反宇野派の対立は今も続いている。この対立の出発地点の一つを価値形態論がなしている。私は基本的に宇野の方法論を支持しているが、価値形態論についても価値法則論についても、宇野説にはまだ解決できていない部分や間違った部分があると考えている。これまでそれらを問題とし、その解決・発展を試みてきた。最近の著書『市場経済という妖怪』でもそれらの問題点を扱っている。それらを踏まえうえて、さらに新たな視点を提示してみたい。

I

1 価値にとって交換価値の必然性

古典経済学では商品の価値は交換価値と呼ばれることが多かった。それは商品には人間に役立つ物として使用価値をもつが、それだけでなく他の商品とも交換できるという役立ちももっている、と考えたからである。その交換への役立ちの方を、使用価値 (use in value) に対して、交換価値 (value in exchange) と呼んだ。そして商品は、使用価値と交換価値をもつ、と広く言われた。しかし他方では使用価値要因と対比されるもう一つの要因は価値と呼ばれていたから、価値と交換価値という語はしばしば同義語のように使われていた。スミスやリカードだけでなく、マルクスでさえ『資本論』で価値形態論を展開するまでは、価値と同じ意味で交換価値という語をしばしば使っていた。

使用価値は商品体そのものであるが、交換価値はそれと交換される他の商品との交換比率である。古典派は商品には内在的に価値があるから、二つの交換される商品の間で等価値関係として交換価値が成立すると考えた。これに対して、価値なるものはもともと2商品の交換関係でしかなく、商品に内在する価値なるものは存在しないという説が登場した。その代表者は、リカードの投下労働価値説を否定したベイリーだった。リカードの労働価値説を支持していたマルクスは、ベイリー説を無視していたが、価値形態論を発見することによって、ベイリーがリカード価値論の欠点をついていることに気づいたように見える。それは価値形態論 (『資本論』第二版、現行版、以下特に記さないときはこの版を指す) の「相対的価値形態の内実」の所の註17の次の文で推察できる。

「ベイリーのような価値形態の分析に携わってきた少数の経済学者が少しも成果をあげることができなかったのは、一つには彼らが価値と価値形態とを混同しているから」（『資本論』第1巻、マルクス・エンゲルス全集23巻I a、67頁、以下本書は全集と略記）。

ベイリーは内在的価値を否定し、価値形態という語も使っていないし、論じてもない。それなのにマルクスなぜ「価値形態の分析に携わった少数の経済学者」と一定の評価をしたのだろうか。それはリカードのいうように商品が労働の体化した価値をもっているとしても、そのまま価値として現れることはなく、交換価値としてしか現れえない必然性にマルクスが気づいたからである。生産物は本来労働で得られた価値をもっていると考える古典派にとっては、交換価値が交換比率であることは自明であり、価値がなぜ交換価値としてしか現れないのか、は問題として意識されない。それは古典派には商品にとって貨幣の必然性が認識されなかったのに通じている。貨幣は商品交換のための便宜的手段でしかないことになる。

ベイリー説は、交換価値こそ価値であり、商品には内在的価値はない、という考えである。リカードと同じく価値の実体が労働であると考えるマルクスがベイリーを真っ向から批判している様は、『剰余価値説史』のベイリーの項の所で示されている。しかしその後の研究過程で、ベイリー説は間違いであっても、リカードには欠けている価値にとって交換価値の必然性の問題を衝いているのに気づいたのではないか。『資本論』では、上記のように、ベイリーを一面で評価し、他面では「価値と価値形態を混同した」と批判しているのはそのためであろう。

この必然性に気づくことにより、マルクスには価値と価値の現象形態としての交換価値という区別がはっきりすることになった。もはや価値と交換価値を同義語として使うことは、『資本論』ではなくなった。そして価値の現象形態としての交換価値を解明するものとして、価値形態論が登場することになった。商品論第三節が「価値形態または交換価値」と題されたのは、そのためである。

2 交換価値と単純な価値形態

交換価値という概念にはもう一つ問題がある。交換価値としての二商品の交換関係は交換された（あるいは必ず交換される）関係か、交換される前の価値表現の関係なのか、不分明である。どちらも含む語である。古典派のように、商品は本来他のどの商品とも交換できると考えられている限り、この区別は意識されない。また商品交換にとっての貨幣の必然性も見失われることになる。

マルクスは商品が直接交換されれば、それは物々交換であり、商品交換をなさないという認識をもっていた。二商品の交換関係とは、交換された関係ではなく、交換前の関係であるという認識が発生する。価値表現と価値実現の区別である。価値形態論の発生が、価値表現論を強化してゆくことになるのは、このためである。二商品による単純な価値表現から完成した貨幣による価値表現（価格表示）までの展開が論理的展開であることを、マルクスは価値形態論の

序文で次のように説明している。

「諸商品は、それらの使用価値の雑多な現物形態とは著しい対照をなしている一つの共通な価値形態—貨幣形態をもっているということだけは誰でも・・・知っていることである。しかしここでなさねばならないことは、ブルジョア経済学によってはただ試みられたことさえないこと、すなわちこの貨幣形態の生成を示すことであり、したがって諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展をその単純な最も目立たない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡することである」(全集、65頁)。

マルクスの言う貨幣形態とは貨幣である金商品での価値表現のことであり、商品が売れる前の店頭での価格表示を意味している。商品は現実には貨幣によって交換され、商品価値は実現する。交換される前にはまだ商品に現実に価値があるかどうかは誰にもわからない。実現前の交換希望として価値表現がある。

基礎的な単純な価値表現をマルクスは次のように記している。

麻布商品 20 ヤール = 上着商品 1 着

そしてこの関係を麻布 20 ヤールは上着 1 着に値する、と述べる。そして

「この価値形態の秘密はこの単純な価値形態のうちにひそんでいる。それゆえこの価値形態の分析には固有な困難がある」(全集、65頁)。

と注意している。

マルクスは2商品の交換関係としての一つの交換価値の中に二つの異なる形態が含まれていることを発見する。他商品で相対的に自己の価値を表現する商品とその価値表現に材料として利用される商品とを区別し、前者(麻布 20 ヤール)を相対的価値形態、後者(上着 1 着)を等価形態と呼んだ。麻布 20 ヤールは価値を表現し、後者は自分からは何もせず受動的である。前者は自己の価値存在を他商品で示しているが、後者も前者に等価物として認められることにより、価値存在を示す、と同時に麻布商品 20 ヤールへ直接的交換可能性をもつ、ことをマルクスは発見した。

初版付録では、第二版では消えている「相対的価値と等価物とはただ価値の諸形態である」(『資本論』初版、大月文庫、132頁)とある。第二版では、相対的価値形態と等価形態に統一されたが、価値形態が相対的の方にしかついていないために、価値形態とは相対的価値形態のことでしかない、かのように誤解されるおそれがある。『資本論』商品論は「三、等価形態」の節で次のように指摘している。

一商品 A(麻布)はその価値を異種の一商品 B(上着)の使用価値で表すことによって商品 B そのものに、一つの独特な価値形態、等価物という価値形態を押しつける」(全集、75頁)。

私はマルクスの言う等価形態とは、正確には等価の価値形態のことであると

考えている。

「商品はただそれが二重形態、すなわち現物形態 **Naturalform** と価値形態とをもつかざりでのみ、商品として現れるのであり、商品という形態をもつのである」(同、64頁)。

商品が価値と使用価値という二重の要因をもっていたように、現実には商品は価値形態と使用価値形態という二重の形態をもって現れる。それが商品形態である、という。麻布商品20ヤールは上着1着で相対的に価値表現することによって自己の価値存在を示すと同時に、麻布商品20ヤールが具体的に「他人のための使用価値」となり、麻布商品20ヤールが商品であることを現実を示している。他方、上着1着はこの関係のなかでやはり「他人のための使用価値」となり、また麻布商品20ヤールへの直接的交換可能性をもつことによって価値存在を示す。これにより、現実には商品の姿をとることになる。だから価値に価値形態があるだけでなく、使用価値や商品についても相対的形態と等価形態の二極があることに注意しなければならない。

ここで気になるのは、マルクスは使用価値の形態のことを、一貫して「現物形態」**Naturalform** (自然形態とも訳される) と呼んでいることだ。上の文でも「現物形態」に価値形態が加わったものが、商品形態と言っている。初版や付録では使用価値の形態という語が見られるが、第二版では **Naturalform** が前面に出ている。使用価値はたんなる物ではなくて、人に有用な物であるが、それだけでは商品の使用価値をなすわけではない。所有者には不用で、交換をとおして不特的多数の他人に有用となる使用価値のことである。

この商品の使用価値形態を「現物形態」に固定してしまったのは、これから具体的にみてゆくが、『資本論』の欠点の一つをなしている。だから相対的価値形態、相対的使用価値形態、相対的商品形態の三つがあるように、等価形態にも、等価の価値形態、等価の使用価値形態、等価の商品形態の三つがあり、それぞれが対極的な関係にあることになる。この点は『資本論』も宇野弘蔵『経済原論』(著作集第1巻、以下、宇野原論と略記)も明確にしていないが、価値形態論の意義を把握するのに欠かせない視点である。

麻布商品20ヤール＝上着商品1着が交換価値として見られた場合には、両者が交換される関係であるから、麻布20ヤールが上着1着で価値表現しているし、上着1着も麻布20ヤールで価値表現していることになる。 $A=B$ なら $B=A$ ということになる。しかしマルクスはこれを拒否し、あくまでも左辺の商品の価値表現内において、左辺と右辺が相対的価値形態と等価形態という対照的な極が成立していると考えた。これによって等価形態の商品の使用価値が、左辺の商品に対して「直接的交換可能性」をもつ、という画期的な発見ができた。等価形態の商品がもつこの「直接的交換可能性」こそは、金商品が貨幣として全商品に対してもつ絶対的交換力という謎を解明するカギであるからである。

上着もまた等価形態を、直接的交換可能性という属性を、重さがあるとか保温に役立つとかいう属性と同様に、生まれながらにもっているように見える。それだからこそ等価形態の不可解さが感じられるのであるが、この不可解さは、この形態が完成されて貨幣となって経済学者の前に現れたとき、はじめて彼のブルジョア的に粗雑な目を驚かせるのである（同、78頁）。

マルクスも注意しているが単純な等価形態の商品では、あくまでも麻布20ヤールが上着1着で価値表現しているかぎり、上着1着は麻布20ヤールに対して交換力を持ちうるにすぎないから、上着という物体そのものが持っているのではない。その交換力は神秘性をまだもちえない。

貨幣形態をその完成した姿とする価値形態は、非常に無内容で簡単である。それにも関わらず、人間精神は2千年以上も前から空しく解明に努めてきた」（第1版序文）。

とマルクスが自信をもって宣言したのは、等価商品の価値形態を発見することによって貨幣形態の謎の解明に遂に成功したという自信があったでからであろう。だが私の価値形態論の理解からすると、マルクスによる貨幣の謎の解明はまだ道半ばである。この点はすでに拙書『市場経済という妖怪』でも指摘している（86頁）が、後に貨幣形態を取り扱うときに詳論する。

3 マルクスの単純な価値形態論の問題点

以上見てきたように、マルクスの価値形態論は常識的な古典派の交換価値論の批判によって形成されたものであった。しかしマルクスの単純な価値形態論には交換価値を完全に批判できていない部分がいくつか残され、論理的に不整合をもたらしている。

第一節要因論において、小麦と鉄という二商品の交換関係から両使用価値の捨象を導き、価値を抽象する方法は、商品が直接交換できると想定する交換価値論そのものである。マルクスは、交換価値は価値の必然的な現象形態であるから、商品論第一節では交換価値から価値を抽象する試みをしている。しかしその抽象が成り立ちうるのは、それぞれの商品が実際に交換された場合だけである。そうするとそれらはもはや商品ではないことになる。マルクスの抽象の方法は、いずれも優れた価値形態論に反したものになっている。

マルクスは、商品交換は両使用価値の捨象であると同時に、両使用価値を作る有用労働の捨象でもあるとし、これから価値は人間的抽象労働である、という価値の実体規定をおこなっている。しかし商品価値の実体規定は、労働力の商品化にもとづき機械制工業によって確立する資本の生産過程において初めて成立する。労働力商品も資本もまだ論理的に措定されていない商品論において言及することは無理である。商品論では価値も価値形態も労働に一切触れないで展開せねばならないし、また展開しうるという試みを行ったのが宇野原論である。

経済学史的には、価値の実体が労働であることを、価値法則の展開として資本の生産過程で明らかにしたのは『資本論』第1巻の功績といえる。第1巻の表題が資本の生産過程とされたのも、マルクスがそれを自覚していたことを示している。それなのになぜまだ資本の生産過程が措定されていない商品論で価値の実体規定をしたのだろうか。マルクスも無理を感じていながら、理論の対象が資本家的生産様式であり、その中から商品を資本の生産物として抽象して論じるなら、商品価値の実体規定をしても論じることが可能である、と考えたのではないだろうか。実際、労働二重性論で分業に触れるとき特にはっきり出てくるが、事実上資本の生産過程を想定して論じている箇所がいくつか商品論にはある。第一巻冒頭の「資本家的生産様式の支配的な社会の富」としての商品規定もそれを示している。

だから商品論をマルクスが労働価値説をもって展開しているからといって、商品所有者を商品生産者とし、商品論を小商品生産者（自分の生産手段と労働力をもって商品生産する者）からなる一社会（単純商品生産社会）と解釈するのは間違っている。エンゲルスに代表されるこの説は永く『資本論』研究に混乱を招いたが、今では命脈を絶たれたといつてよい。しかしマルクスが商品論と貨幣論を価値実体としての労働と常に関連させて展開させていることから必然的に起こった混乱であり、たんに解釈の誤りでは済ませる問題ではない。

宇野弘蔵は、この問題を商品論、貨幣論を労働実体の捨象された形態論とし、価値の実体規定と価値法則は資本の生産過程で展開するという新たな方法を提示した。私はこの方法を支持しているが、宇野においても宇野派においてもまだ解決されていない問題が多く残されていると考えている。本稿では価値形態論が対象である。価値の実体規定の問題はもう一つの重要な問題だが、他稿に譲るしかない。¹

本題にもどる。マルクスは単純な価値形態について、左辺と右辺は交換できない。両者を交換し上着1着＝麻布20ヤールにすると、別の価値表現式（上着1着が相対的価値形態、麻布20ヤールが等価形態）になると言っている。交換価値論なら交換しても同じ意味であるから交換可能である。マルクスが交換価値論を批判しているのは明らかである。だが同時に「逆関係を含んでいる」（全集、66頁）と述べている。しかしこれは $A=B$ なら $B=A$ である交換価値の考えである。

マルクスがそう考えるのは、すでに商品の価値を対象化労働と規定していたからだろう。またこの考えは、拡大された価値形態あるいは「全体的価値形態」を「逆転」すれば一般的価値形態が成立する、とするマルクスの方法の伏線になっているとも見られる。この論理は価値形態論に反している。

さらに問題がある。マルクスは等価形態の商品を他の商品であればどんな種

¹ 私の価値の実体規定や価値法則にたいする見解については、拙著『価値論の新地平』と Nagatani, 'Capitalist Exploitation and the Law of Value' を参照。私の生産価格論については『資本主義とは何か—原理論』を参照。

類の商品でもよいとしている。それは、商品はどの他の商品とも交換できるとする交換価値の考え方である。商品には一面ではその性格をもちながら、現実にはそのような交換はできないからこそ、貨幣の必然性が出てくる。その一面だけで商品を捉える点に交換価値論の特徴がある。

マルクスの単純な価値形態の二商品の関係は、左辺商品の価値の右辺商品の使用価値による価値表現であることは明確にされている。しかしその二商品が交換される前の関係なのか、交換された（あるいは必ず交換される）関係なのか、不明瞭な箇所がある。拡大された価値形態論、一般的価値形態論においても商品が交換されると想定している所が散見する。完成した価値表現である貨幣商品での価値表現(価格表示)を展開する『資本論』の価値尺度論（これは本来商品論の貨幣形態論でなければならない）においては、マルクスは次のように価値表現が交換前の相対的価値形態の商品の主観的な関係である、ことを指摘している。

商品価値の金による価値表現は観念的なものだから、この機能のためにも、ただ想像されただけの、観念的な金を用いることができる。商品の番人が誰も知っているように、彼が自分の商品の価値に価格という形態、または想像された金形態を与えても、また彼は何百万の商品価値を金で評価するためにも、現実の金は一片も必要としないのである(全集、127頁)。

単純な価値形態は完成した価値表現である貨幣形態からの抽象規定であるというのがマルクスの立論であった。そうであれば単純な価値形態も、交換前の商品所有者の主観的な関係であることは明らかである。交換される（された）関係の含みを残しているマルクスの単純、拡大、一般の価値形態論には問題がある。

4 価値表現の必然性—マルクスによる解決法

古典派に欠けていた価値にとっての価値表現の必然性、あるいは商品交換にとっての貨幣の必然性に気づいたことが、マルクスの価値形態論の発見につながった、と先に指摘した。それではマルクスはこの問題をどのように解決したのだろうか。次の文がそれを語っている。

ただ異種の諸商品の等置表現だけが価値形成労働の独自の性格を顕わにするのである。というのは、等価表現は異種の諸労働を、実際にそれらに共通なものに、人間労働一般に還元するのだからである（全集、68—9頁）。

価値形態論に先立つ商品論の第一節と第二節において、マルクスは二商品の交換関係は両使用価値の捨象による価値の抽象であり、それは同時に両有用労働の捨象による、価値として対象化する抽象的人間労働の抽象である、と説明していた。これを説明しているマルクスの文は難解であるが、この考えが下敷き

になっている。次の文は、前の二つの節と価値形態論との関係を説明しているとみられる。

われわれが価値としては商品が人間労働のたんなる凝固であるというならば、われわれの分析は商品に価値抽象に還元しはするが、商品にその現物形態とは違った価値形態を与えはしない。一商品の他の商品にたいする価値関係のなかではそうでない。ここではその商品の価値性格が、他の一商品にたいするそれ自身の関係によって現れてくるのである(全集、68頁)。

前2節が2商品交換における還元による商品価値の分析だったのにたして、第三節は価値表現としての商品と商品の関係から価値性格が現れてくる関係の展開である、と説明している。価値形態論が商品交換論ではないことが、強くでている。

麻布商品、上着商品を作っているのはそれぞれ異種の有用労働であり、それぞれの価値を形成しているのは同一の抽象的人間労働である。しかし麻布商品の価値が抽象労働の対象化であることを現実を示すためには、麻布商品は上着商品を等価形態に設定することにより、上着商品が麻布にたいして直接的交換可能性をもつ(等置される)関係をつくらねばならない。このことにより麻布を作る有用労働は抽象的人間労働となり、麻布の価値を形成することになる。上着商品の方は等価形態と設定されることにより、それをつくる有用労働が直接、価値を形成する抽象労働の現象形態となる。要するに、有用労働の捨象による抽象労働の生成、それによる価値対象化は、二商品の相対的価値形態と等価形態の関係を通さねば、現実化できない。分析で抽象的に明らかになる関係は、価値形態論を通すことによって現実の現象になりうる。というのがマルクス主張と考えられる。

このように考えると、マルクスの価値形態論が、第一節(価値の労働による実体規定)と第二節(労働の二重性)を先行させ、労働実体規定と如何に深く結びついているか、を理解することができる。マルクスは等価形態の特徴として、① 使用価値が価値の現象形態となる、② 有用労働が抽象労働の現象形態となる、③ 私的労働が社会的労働の現象形態となる、の三つをあげた理由も理解できる。宇野弘蔵は①こそが本来の価値形態論であるとし、②と③を切り捨てたが、マルクスにとっては②こそが一番主張したかった点(③は②に付随して出てくる)だったようにみえる。少なくとも①は②を欠いては成立しないと考えられている。

以上の検討からすると、マルクスにとっては、価値が価値形態(あるいは価格)という現象形態として現れなければならない必然性は、抽象労働の価値として対象化は、相対的価値形態と等価形態という対極的構造を通して、両有用労働が捨象され抽象的人間労働が生成する、独自の関係においてしか現実化できないことになる。そうであれば、マルクスにとって価値形態論とは、たんなる価値表現論ではなく、同時に価値の実体規定の現実化、現象形態論でもあつ

たことになる。このように解すると、価値形態論に先行して第1節と第2節で、両有用労働の捨象、抽象的人間労働の価値対象化論をマルクスが説いた理由が分かる。

しかしこの考えは、すでに指摘したように、両有用労働の捨象論は商品交換を意味するが、これは商品の直接的交換を前提しない価値形態論の方法と矛盾する。資本の生産過程の所で明らかになるのではあるが、有用労働の捨象による抽象的人間労働の生成は、社会的分業をなす総労働の配分のなかで成立するものであって、二商品の交換において成立するものではない。商品価値の労働による実体規定は、労働力商品や資本が措定されたときに成立するものであり、商品論でそれを先取りして論じるのは、方法に無理がある。『資本論』の価値形態論の難解さは多分にこの方法の無理からきているのではないだろうか。

このように考えると、古典派の交換価値論は、価値にとって価値表現の必然性、価値にとっての価格の必然性、商品にとっての貨幣の必然性を捉えていないというマルクスの鋭い批判意識が価値形態論の創出につながったに違いないが、マルクスのそれらの必然性の解明にはまだ完全に成功したとはいえないことになる。

II

1 価値形態論と交換過程論の相違と関連

マルクスの価値形態論の特徴は、単純、拡大、一般、の価値形態のすべてにおいて、相対的価値形態と等価形態のどちらにおいても、商品所有者を捨象し、「商品と商品の関係」として展開していることである。この点は第二章「交換過程」を、次の文章で始めていることで明瞭である。

商品は自分で市場に行くことはできないし、自分で自分たちを交換し合うこともできない。だからわれわれは商品の番人、商品所持者を探さねばならない（全集、113頁）。

価値表現論としての価値形態論は「商品と商品の関係」として展開したが、商品交換は両所有者ぬきでは起こりえないから、この交換の過程を論じるときには商品所有者が登場することになる、とマルクスは考えている。両所有者を捨象して「商品と商品の関係」として展開した価値形態論に対して、交換関係論は所有者を登場させて商品交換を展開し、価値形態論を補完する位置を与えられているように見える。交換過程論との対比によって、価値形態論が「商品と商品との関係」の世界であることが鮮明になる。価値表現も麻布商品自身の等価表現として展開された。マルクスは価値形態論を「商品語の世界」と表現している。

だが両論には他にも相違がある。価値形態論が、序文に書かれているように、完成した価値表現である貨幣での価値表現から抽象された抽象規定(下向過程)

から完成形態へと展開する（上向過程）論理的展開である。これにたいして交換過程論は、商品交換から貨幣が発生する歴史的過程を論じている面がある。

マルクスの一般的価値形態論は、どの商品でも一般的等価形態に選ばれるなら貨幣となれるという論理になっている。金商品だけが貨幣になれる論理はでてこない。「われわれの商品所持者たちは、当惑のあまりファウストのように考え込む。だから彼らは太初（はじめ）に行為ありき。だから彼らは考える前に既に行ったのである」（116 頁）、とマルクスは言う。

貨幣形態論の所では、一般的等価形態から貨幣形態への移行には「本質的な変化」はないと述べ、相違は「ただ・・・一般的等価形態が今では社会的慣習によって最終的に商品金の独自の現物形態に合生しただけである」（95 頁）、としていた。この「社会的慣習」にたいする補足説明になっている。

しかし交換過程論には、商品が直接交換されたら物々交換であって、商品交換たりえないこと、市場経済は共同体と共同体の間から発生すること、貨幣になりうる商品は貴金属に限定されることなど、商品論では触れられていないが、商品形態を理解するには参考になるいくつかの興味ある論点が含まれている。だがここでは、価値形態の「商品と商品の関係」と、所有者を介した商品交換という分離した方法に焦点を当てて論じる。

実はこの問題は、すでに戦後すぐに始まった宇野弘蔵と久留間鮫造の論争に含まれていた。等価商品上着の使用価値で麻布商品が価値表現する場合、宇野は上着 1 着は麻布商品所有者の欲望対象でなければならない、と主張した。これにたいして久留間は麻布 20 ヤールの「純粋な価値表現」が価値形態の問題であり、上着 1 着が麻布所有者の欲望対象か否か、は問題外である、と主張した。それは、麻布商品の価値表現であって麻布所有者は価値表現自体には含まれない、価値表現は「商品と商品の関係」である、という主張になる。

両者の論争は平行線をたどったままに終わった。『資本論』の価値形態論の解釈としては、久留間の方に有利である。それを支持する文言が『資本論』には沢山ある。しかし宇野の問題提起は、どちらの解釈が正当なのか、にあったのではない。どちらが価値形態を正しく捉えているのか、にあった。今なおこの論争内容は検討するに値するが、ここでは取り上げない。

商品と商品の関係と捉える価値形態論と、商品所有者の関係と捉える交換過程論という分離という方法には、いくつかの問題が出てくる。

まず商品、またその価値、という概念はそもそも所有者を欠いて成立しうるものだろうか。それらは商品と商品の関係で成立するものであり、商品所有者はその商品概念の人格化したものにすぎない、という考えが広くある。しかし私は、これは価値形態論を理解しない悪しき唯物論だと考えている。

商品論第四節の商品物神性論では、マルクスは市場経済では本来「人と人との関係」が「物と物との関係」として現れる、という鋭い古典派批判の見地を展開している。この「物と物」は商品と商品、あるいは商品と貨幣の関係を指している。それが本来「人と人の関係」であるものが、資本主義では疎外され物象化して現れる、という論理である。この論理は所有者を捨象して商品と商

品の関係として展開する価値形態論の論理と矛盾しないだろうか。

他方では、商品交換を商品所有者の直接的な相互関係と見るのも問題がある。だがマルクス自身が単純な価値形態をそのように理解していた時期があった。初版付録に次のような例が語られている。

そこでわれわれは麻布生産者 A と上着生産者 B との物々交換を考えてみよう。彼らが取引で一致するまえには、20 ヤールの麻布は 2 着の上着 1 着にあたいする（20 ヤールの麻布＝2 着の上着 1 着）と言い、これにたいして B は、上着 1 着は 22 ヤールの麻布にあたいする（1 着の上着 1 着＝22 ヤールの麻布）と言う。最後に、長い間商談したあげく彼らは一致する。A は 20 ヤールの麻布は 1 着の上着 1 着に値すると言い、B は 1 着の上着は 20 ヤールの麻布に値すると言う（初版訳、131 頁）。

この例解は第二版では削除された。A と B はもはや商品生産者ではなく、一貫して商品所有者と規定されるようになった。生産者とする考えに問題があることに、マルクが気づいたことを示している。しかし商品が労働生産物であり、商品交換が有用労働の捨象であるという考えは保持された。また麻布商品の価値表現は上着所有者との直接的接触、交渉、合意を避けた麻布商品の一方的関係であるという認識が強化されたので、相互交渉はおかしい、とマルクスは気づいたに違いない。しかしこの是正は、価値形態論は両所有者を捨象した商品と商品の関係であるという見地を強化することになっており、問題の解決にはなっていない。

市場経済の特徴は、自分には不用な使用価値を交換によって他人に渡すと同時に自分の欲しい使用価値を手に入れようとする関係でありながら、所有者の直接的な接触を回避して交換し合う点にある。そのような特殊な社会関係の中に置かれた使用価値が商品である。それが交換される場が市場であり、そこにそのような使用価値を交換物として提供し、またそこで欲しい使用価値を交換によって手に入れようとするのが商品所有者で、その場が市場である。この交換を両所有者の直接的接触(交渉、合意)などを回避して行うから、商品所有者同士の関係でありながら、商品と商品の関係として現れるのである。このように特殊な社会関係だからこそ市場経済は共同体と共同体の間から発生したといえるのである。

価値形態論は所有者を捨象した「商品と商品の関係」でもないし、直接、商品所有者と商品所有者の関係でもない。この微妙な関係を明らかにするのが、価値形態論の本来の課題であったのである。相対的価値形態に商品所有者の欲望を想定しないかぎり、等価形態、さらに価値形態を理解できない、という宇野の主張は経済学史上初めてこの問題に触れていたのである。

2 新地平を拓いた宇野の価値形態論

宇野の単純な価値形態は、麻布商品所有者が今 1 着の上着を欲していて、それには自分のもつ 20 ヤールではどうか、と交換希望を市場に提示している関

係である。この場合上着 1 着所有者はその場にまだいないから、麻布所有者の一方的な観念的な能動的関係である。上着所有者が現れてこの表示を見て、彼も麻布を欲し、しかもこの交換比率に納得がゆけば、直ちに交換が実現しうるから、上着 1 着は麻布 20 ヤールにたいして直接的交換可能性をもつ。だから相対的価値形態は商品所有者の能動的な行為なしには成立しない。等価商品の使用価値が価値の現象形態になりうるのは麻布所有者が欲する使用価値であるかぎりであり、上着 1 着という現物形態ではダメである。相対的価値形態も等価形態も麻布所有者を捨象しては成立しえないことになる。上着所有者は不在であるから、実際に交換される前の関係であり、麻布所有者の観念的な交換希望の関係として、単純な価値形態は成立している。

この単純な価値形態は「逆関係」を含まない。上着商品が相対的価値形態に立つと、今度は上着所有者が自分の欲しい商品を等価形態に置き価値表現することを意味するが、彼が麻布を欲しているとはかぎらないし、多くの上着 1 着の中に麻布を欲している上着所有者がいても、上着 1 着＝麻布 20 ヤールという交換比率に応じるとは限らないからである。また上記の価値表現式から麻布 10 ヤール＝二分の一の上着 1 着とか、麻布 200 ヤール＝10 着の上着 1 着とか、いう価値表現式も自ずと出てくるとは言えない。前者は半着の上着 1 着は使用価値をなさないから、後者は今麻布所有者は上着 1 着が欲しいのであり、10 着は欲しくないからである。この意味では、単純な価値形態を x 量の A 商品＝ y 量の B 商品という形の一般式で表すのは、実は不適當である。宇野原論は、理由を書いていないが、この一般式を単純な価値形態論では避けている。

また『資本論』では、等価商品は自己以外のどの他商品でもよい、とされているが、そういうことはありえないことになる。麻布商品所有者は上着 1 着以外にも欲しい商品があるから、等価商品は拡大することになるが、その場合も、欲しい商品量はその異なる等価商品に応じて、それと交換に提示する麻布の量は異なることになる。マルクスのように左辺に一律に 20 ヤールが並ぶことはありえなくなる。また等価形態に自己以外の全商品が並ぶということもありえない。麻布所有者が他の商品をすべて欲するということはありえないからである。

こういう点を明らかにしたのは宇野原論である。ただし一般的等価形態に麻布商品を設定する点は、旧原論は『資本論』と同じであった。拡大形態の「逆転」というマルクスの方法を避けようと宇野は努力しているが、一般的等価形態の成立の論理は解けていない。単純、拡大、一般の価値形態が貨幣形態からの抽象規定なのであるから、麻布の価格での価値表現と同じく、どの価値形態にあっても麻布は相対的価値形態にあると想定すべきだろう。宇野は一般的等価形態と貨幣形態の本質的な相違についても明確でない部分がある。このことは宇野の価値形態論もまだ完成しえていないことを意味している。

このような欠点があるとしても、宇野の価値形態論は相対的価値形態の方だけに商品所有者を設定することにより、価値形態論の「商品と商品の関係」と、交換過程論の商品所有者と商品所有者の関係という考えの双方がもつ欠陥を克

服する道を拓いたといえる。麻布所有者の一方的な関係であっても、上着商品にも所有者がいる以上、間接的な両所有者の関係である。しかし直接的な「人と人との関係」を避けているから、商品と商品との関係として現れるのである。宇野の価値形態のこの理解は、市場経済がなぜ共同体と共同体の間で発生し、なぜ血縁、地縁、民族、言語、宗教、国家などの壁を乗り越えてグローバルに発展しうるのか、を説明できる力を秘めている。

宇野の価値形態論での問題提起は、その後の論争を通して、商品、貨幣、資本の形態規定、価値実体規定の資本の生産過程での展開、さらには『資本論』の原理論としての再構成にまで及ぶことになった。宇野の価値形態論の新見解には、宇野自身も気づけなかったような威力が含まれていたのである。しかしその後価値形態論は宇野においても、宇野派においても大きな進展は見られていない。特に宇野派にあつては、宇野説が反芻されるだけで、かえって混乱、後退が起こっている。この点は具体的に指摘する必要があるが、別の機会にするしかない。今回は最後に私の新しい価値形態論を示すにとどめる。

宇野の『経済原論』上(1950年)では、商品論が商品形態論へ純化することにより、『資本論』よりも交換価値批判が一層進展することになった。宇野原論では、交換過程論は削除されている。だがそれは不要な物としての切り落としではない。むしろ『資本論』の交換過程論に散見する肯定面を価値形態論へ吸収する方向での削除であった。

『資本論』の商品論には、もう一つ、商品物神性論が第四節として含まれている。価値形態論とこれとの関連についても、触れておく必要がある。

3 価値形態論と物神性論との関連

この商品物神性論も、価値形態論が両所有者を捨象した「商品と商品との関係」として展開されたことから、その補完として必要になったものである。マルクスには初期から古典派の商品と商品、あるいは商品と貨幣の関係(交換価値)の考え方は価値の物神性に囚われたブルジョア・イデオロギーである、という批判意識をもっていた。古典派はいずれも価値に関わる概念をただ「物と物との関係」と思い込んでいるが、実は「人と人との関係」の疎外態、物象化にすぎない、という批判意識である。

ところが『資本論』の形成過程で価値形態を発見し、それを発展させてゆくと、第二版ではそれは所有者を捨象した「商品と商品との関係」として完成することになった。そこであらためてそれが「人と人との関係」が物象化したものであることを強調する必要がでてきた。そしてこの見地から価値形態論には見られなかった商品形態の大事な点を数多く指摘している。

使用価値が価値をもつのは自然なことと見る古典派にたいして、それは不自然だという感覚がマルクスにはある。使用価値という自然物が、価値という社会的属性をもつのはおかしい。マルクスが商品を繰り返し「感覚的であると同時に超感覚的」と言うのはそのためである。商品と商品との関係としての価値は、実は「人と人との関係」の物神化したものにすぎない、というのが物神性

論のテーマである。自然物が価値という社会的属性をもって現れるという商品の「謎のような性格はどこから生じるのか?」。この問いにたいしてマルクスは次のように回答する。

商品形態は人間にたいして人間自身の労働の社会的性格を労働生産物そのものの対象的性格として反映させ、これらの物の社会的な自然属性として反映させ、したがってまた総労働にたいする生産者たちの社会的関係をも諸対象の彼らの外に存在する社会的関係として反映させるということである。このような置き換え *Quid pro quo* によって、労働生産物は商品になり、感覚的で超感覚的なものになるのである（全集、98 頁、なお、全集は *Fetischcharacter* を呪物的性格と訳しているが、本稿ではそれを物神性としている）。

商品物神性の問題も、マルクスは価値形態論と同じく、価値の労働による実体規定と関連させて解決しようとする。すでに指摘したように、価値の実体規定は後の資本の生産過程でしか展開できない。商品論で問題になる「社会的関係」とは、商品所有者たちの関係であって、「生産者たちの社会関係」ではないことになる。ここでマルクスは「総労働」の社会的配分まで考えているが、それは、資本の生産過程で初めて措定されるのであって、恣意的な密輸入になる。商品を労働生産物と規定するのと同じく、恣意的な論理の先取りである。

「商品世界の物神性は、前の分析がすでに示したように、商品を生産する労働の特有な社会的性格から生ずる」（全集、98 頁）がマルクスの立論である。だが商品論での物神性は、本来商品所有者間の特有な社会関係が「商品と商品との関係」として現れることから生じる。「人と人の関係」も、商品所有者の関係と考えると、具体的に理解できる。マルクスは価値の社会性は価値の実体である労働の社会性からくると考えることによって、この肝心な点を見逃すことになっている。そのように考えてこそ、商品形態の謎はどこから生じるのか? という問いにたいして、「明らかにこの形態そのものからである」（同、97 頁）と答えることができるのである。

この意味では、商品物神性論も、価値形態論が商品所有者の特殊な社会関係が生み出す関係として再編成されるならば、そこへ吸収しうるのである。宇野原論は、交換過程論と同じく、商品物神性論も商品論から削除したが、こちらの方の理由は宇野は説明していない。価値形態論にとっては不要とみなされたのは確かであるが、物神性論が原理論にとって不要と考えていたとみなすのは問題がある。資本の生産過程や利子生み資本では触れているからである。たんにイデオロギー論として削除されたと見るのは早計だろう。

ともかく第四節商品物神性論と第二章交換過程論の削除によって、宇野は商品論の構成を、第一節要因論、第二節価値形態論、第三節貨幣形態(価格)と確定した。これは、宇野原論の功績である。論理的展開で構成される原理論にあっては、構成自体が論理をなしているから、構成に不備があると必ず論理に不具合を生じさせる。『資本論』の商品論の構成の複雑さはその後の研究に混乱をもたらし一因になってきた。ただし宇野はこの三つの節がどのような論理的関

係にあるのか、を説明していない。本稿では私の理解で説明を試みる。

以上、『資本論』の商品論の問題点を、価値形態論に焦点を当てて、指摘してきたが、次に私の価値形態の理解を説明してみよう。

III

1 価値形態論と要因論との関連

価値形態論において誰もが最初に陥る誤りがある。それは、価値形態論は価値表現論であることから、単純な価値形態を、麻布商品 20 ヤールが自分の価値を等価値の上着商品 1 着で表現する関係と解する、ことである。この場合、麻布も上着も最初から価値をもった商品であると想定されている。だが麻布も上着もそれ自体では物体であって、社会的属性としての価値をもつことはありえない。

だから個体としては麻布や上着もそれ自体では商品ではありえない。マルクスが「ある一つの商品をどんなにいじくりまわしてみても、価値物としては相変わらずつかまえようがない」（全集、64 頁）、「商品进行分析して価値を発見した人はいない」などと発言しているのも、彼がそれを感じていたことを示している。

しかし麻布と上着を等労働の対象化した商品と前提することにより、単純な価値形態を、麻布商品 20 ヤールの価値から出発し、表現材料としての上着 1 着との等価値関係として、単純な価値形態を説明している。だからこそ逆にすると、別な価値表現式になると注意しながら、「逆関係を含む」とか、等価商品は自己以外のどの商品でもよいとか、麻布 10 ヤール＝上着半着とか、発言したのである。この考え方は、交換価値そのものである。この常識は、最初からすべての商品が個体として価値をもっているという想定から成り立っている。それはすべての物体が秤にかけられる前からそれ自体で重量をもっているのと同じように解されている。

マルクスは上着 1 着が麻布 20 ヤールの「価値の現象形態」となる関係を、棒砂糖の重量表現が分銅の鉄によってなされる関係を例にして、説明している（全集、77 頁）。一商品の価値が他商品の使用価値で表現する関係の例として一面適切であるが、不適切な面がある。それをマルクスは次のように注意している。

「とはいえ類似はここまでである。鉄は棒砂糖の重量表現では、両方の物体に共通な自然属性、重さを代表している。ところが上着は、麻布の価値表現では、両方の物の超自然的属性、すなわちそれらの価値、純粹に社会的なあるものを代表している（同、77 頁）。

この注意だけでは不十分である。重量は物体が個体としてもっている。価値は商品が個体としてある場合はもちえない、商品と商品との関係の中でしか持ちえない点を指摘せねばならない。価値が「純粹に社会的なもの」とマルクス

が言う場合、それは価値＝労働対象化説にもとづく労働の社会性を意味しているが、商品論では価値実体規定を触れえないから、それは商品所有者と商品所有者の関係を隠れた基礎とする「商品と商品の関係」ということになる。商品と言ひ価値と言ひ、それらは商品と商品の関係のなかで、初めて現実中存在するのである。その関係を明らかにするのが価値形態論ということになる。

麻布所有者が今上着 1 着を欲していて、それに自分の 20 ヤールが適量であると考えて、交換の意思表示をしている関係が単純な価値形態である。この関係において初めて麻布 20 ヤールが価値をもち、現実の商品となる。また上着 1 着もこの関係のなかで価値をもち商品となる。麻布所有者も上着 1 着所有者も、それぞれの使用価値を、自分にとっては非使用価値であり交換すべき物として所持していることは、すでに要因論で設定されている。以上のような関係を麻布所有者が設定したとき、現実の商品になる。商品形態をとる、というのはこれを意味している。どちらの商品も価値をもち、商品となるからといっても、左辺の商品では所有者がおり、右辺では不在である。右辺の商品の使用価値は左辺の商品への直接的交換可能性をもち、左辺の商品は右辺の商品への直接的交換可能性を喪失する、という対極的な関係である。マルクスはこの対極を相対的価値形態、等価形態と区別した。交換価値論ではこの区別はできなかった。ところが等価商品はどの他商品でもよい、「逆関係を含む」という発言はマルクスにあってさえ、まだ交換価値概念の批判が不十分であったことを示している。

以上説明したような関係内容をもつかぎり、麻布 20 ヤールの価値が上着 1 着で表現するという単純な価値形態は成立する。だから単純な価値形態での価値表現が成立するためには、多くの制約があることが分かる。他のどの商品でも価値表現できない。欲しい商品でしかできない。それに合わせて自分の商品の交換量を設定するしかないから、今交換に提供したい自分の商品を全部価値表現できるとはかぎらない。交換価値論ではこれらの制約は全く見えない。どの商品も最初から価値をもち、どの商品とも交換できると想定されているからである。

2 価値にとっての価値形態の必然性

これまでの私の説明に対して、要因論ではすでに、価値と使用価値をもったものが商品と規定されているのだから、価値形態論で初めて使用価値が価値をもち商品となるというのは、矛盾があるのではないか、という疑問が生じるだろう。マルクスの場合、要因論で商品とは、労働の対象化した価値をもった使用価値であり、その価値が「商品と商品の関係」で現象形態をとるのが価値形態論である、と考えられている。要因論で商品が成立し、それが現実に見れるのが商品形態であるとされている。宇野原論も、実体規定を捨象された価値概念であるが、要因論と価値形態論の関連はそう考えられている。確かにそう考えた方が分かりやすい。しかし両論は論理的展開の先後関係であり、商品の論理を厳格に考慮すると、その考えに満足しておれなくなる。

商品は価値をもった使用価値といっても、自分にとっては使用価値ではなく、

交換相手の他人にとっての使用価値にすぎない。だからただ使用価値と言うだけでは価値をもちえない存在なのである。また価値なるものは、二人の使用価値の所有者が交換関係に立つときに、使用価値に付属することになる社会的性格にほかならない。一つの商品を抽象すると、商品特有の使用価値も捉えられないし、価値も捉えられない。一商品を抽象し、その中に価値と使用価値があると規定することは、実はできないとしなければならない。

マルクスが商品の価値を論じるときに、まず交換価値から価値を抽象する方法をとったのは、もしかするとこのことを感じていたのかもしれない。商品进行分析して価値を発見した科学者はいないと言っている。しかし価値形態論に先立って、要因論では商品の内には価値と使用価値の二要因があるという規定は必須である。これが先行していないと価値形態論も展開できない。

宇野は、商品が貨幣とともに存在する現実の価値表現(価格表示)から出発し、個々の商品の価格表示を例に挙げながら、商品の価値を全商品の量的にのみ相違する同質性と規定し、使用価値を全商品の異質性と規定する。そして商品はこの「双反する二要因」からなるとし、「それは同時にまた商品が、そのままで

は価値でも使用価値でもない」と述べている。さらに「売れてみなければ実は価値にも、使用価値にもならないという過程的存在なのである」(著作集第一巻、29頁)と書いている。『資本論』よりも商品の本性を鋭く捉えているといつてよい。

私は、商品論は、資本主義経済はまず無数の商品だけからなる商品世界として現れ、個々の商品はそれを構成する単位(細胞)をなし、量的のみ異なる同質性として価値をもち、異質性としては使用価値をなすという形でなら、一商品の価値と使用価値という要因を規定できるし、価値形態論に先行して規定せねばならないと考える。この商品世界という語は、『経済学批判』の商品論ではまだ登場しなかったが、価値形態論が登場した『資本論』の商品論では多用されている。『資本論』の解説書、研究書ではほとんど注目されていないが、商品論には不可欠な重要な概念である。宇野原論の要因論でも使われていないが、「価値としての商品は物としてはいかに異なるにしても、すべて同質でのものとして計量しうるのものであって、その点では個々の商品は全社会の商品の総価値の幾分子かを分有するものとしてある」(著作集第一巻、28頁)という記述は、商品世界の考えがあることを示している。『資本論』冒頭の要因論は次の文で始まる。

資本主義的生産様式の支配的に行われている社会の富は、一つの「巨大な商品の集まり」として現れ、一つ一つの商品はその富の基本的形態として現れる(47頁)。

「巨大な商品の集まり」に触れながら、ここではマルクスは商品世界という語を使っていないが、商品世界を意味していると解すべきであろう。つまり、純粹資本主義社会からの最も抽象的な規定は、商品世界である。残念なことに

『資本論』の要因論ではこの語は使われていないが、それはマルクスが商品価値の抽象的人間労働による規定に集中したためであろう。

私はさらに、商品世界は、実は商品所有者たちの世界を基礎とし、それが商品だけの世界として現れたもの、という規定を要因論でしておく必要がある、と考えている。そうすると、商品の使用価値が現物形態 **Naturalform** として価値をもちうることはなく、「他人のための使用価値」としてのみ価値をもち、商品たりうることも最初からはっきりする。また商品なるものが所有者を捨象しては本来ありえないことも明瞭になる。

第二節価値形態論では一転して、この商品世界は現実には、二人の商品所有者の交換関係を基本として成立するものであることを明らかにする。商品世界は、この具体的な二人の交換関係が生み出す私的な「商品と商品の関係」の総体でしかなく、それ自身では現実化できない抽象的概念にすぎなかったことになる。

しかも二商品の交換関係は、交換価値論のように交換された（あるいは必ず交換される）関係ではなく、一方の商品所有者の他方の商品との交換希望の関係（未交換関係）である。それは麻布所有者と上着所有者の関係には違いないのであるが、上着所有者との直接的接触を回避した特殊な社会関係である。だからこの関係の中に置かれた二つの使用価値は、価値をもち商品となる。それは「商品と商品の関係」を通して展開される。要因論が、価値と使用価値をもったものが商品であるという抽象規定に留まったのにたいして、価値形態論はそれらの現実化する姿を展開する。それが単純・拡大・一般の価値形態論であり、その展開は同時に両極での相対形態と等価形態での価値形態、使用価値形態、商品形態の展開でなければならない。このことはすでに述べた。

価値形態論は、たんなる「商品と商品の関係」として説いてはならないが、所有者同士の関係としても説いてはならない。左辺の交換希望を表明する所有者が、右辺の所有者との接触を避けて、一方的に（観念的に）取り結ぶ関係として展開せねばならない。

マルクスは、要因論は商品とその価値を明らかにし、価値形態論はそれらの現象形態を展開するものと考えている。この考え方自体は間違いではない。しかし価値を抽象労働の結晶したものとし、価値をもった使用価値を労働生産物として、商品がそれ自体で成立しているかのように展開しているのが問題である。このために常識的な交換価値論が見失った、価値にとって価値形態の必然性を問題意識しながら、それを誤った方向で解決を求めることになった。それが等価商品との等価値関係により、両有用労働が捨象され、相対的形態と等価形態という対極的關係において、両商品の価値が抽象的人間労働の対象化としての現実化し、「価値の現象形態」になる、という複雑、難解な説明となった。マルクスが、商品価値が価値形態をとる必然性は価値概念そのものに含まれる、というとき、その意味には価値の実体としての労働の問題が含まれている。だがこの必然性の解明は最初から商品論でそもそも価値の実体規定ができるのか、という難問を抱えており、解決に成功しているとは言い難い。

宇野は「商品の価値は、それ自身で自らを表現しうるものではない。同質性は他の商品によらなければ表現されえない」（著作集第一巻、31 頁）、という文から価値形態論を始めている。価値にとって価値形態の必然性が価値形態の問題であるという認識はあるが、その原因についての関心は示されていない。

私はその必然性は、商品価値なるものが本来商品と商品の交換関係から発生するものであるからである、と考えている。

それでは商品の価値とは、商品と商品の関係であって、商品に内在的な価値はない、と主張したベイリーと同じではないか、と反論する人が必ずいるに違いない。私は商品の価値は商品の交換関係において両商品に発生し、それは両商品の等価値関係（交換比率、交換価値）として現れる、と言っているのである。あらかじめ商品価値が成立しており、両商品の等価値関係として「価値の現象形態」がその後に成立するのではなく、両者は同時に成立する関係にある。秤にかけなくとも重量をもつ物体の重量表現とはこの点でも異なっている。ベイリーの誤りは、価値は交換価値としてしか現れない事実から、商品の内在的価値の存在を否定してしまったことにある。しかしこの考えでは、なぜ交換価値が成立するのかを説明できない。ただ交換価値としてしか現れない事実にしがみついているにすぎない。

だから商品価値にとって価値表現ないし価値形態の必然性は、価値なるものは、両商品の交換関係において、一方では両商品の内在的価値として、他方では交換価値として、同時に発生するものであることから来ていることになる。価値にとって交換価値の必然性（リカードに欠けていた）、交換価値にとって価値の必然性（ベイリーに欠けていた）をどう解くか、という経済学の永年の課題は以上のように理解すると解決できるのではないか。

だからマルクスのように、まず商品価値の実体規定をして、次にそこから「価値の現象形態」の必然性を追求するという方法は、一方では価値形態の発見という功績を生んだが、他方では、最初から解決できない問題を追及していたことになるのではないか。

3 単純な価値形態と貨幣形態

以上の多くの問題点を指摘した以上、今度は私自身の価値形態論を展開する必要があるが、紙面が限られているから、拡大された価値形態、一般的価値形態、さらに貨幣形態の具体的展開は、ここでは省略するしかない。『市場経済という妖怪』などにも幾らか書いている（第 1 部第二章）ので、そちらを参照していただきたい。本稿では最後に単純な価値形態と貨幣形態（完成された貨幣での価値表現—価格表示）との関係について論じておきたい。

単純な価値形態が、商品の貨幣金での価値表現からの抽象であることは、マルクスの価値形態論の序文で、「貨幣形態の生成」の論理を最も単純な価値表現から貨幣形態まで追跡する、と説明おり自明である。宇野も久留間もこの点では一致している。しかし麻布商品 20 ヤールの上着商品 1 着での価値表現において、上着 1 着が麻布所有者の欲望対象として選ばれているか否か、をめぐっ

て宇野と久留間は対立する。価値形態論が「純粋な価値表現」の問題である以上、上着 1 着が欲望対象かどうか、は問題外である、と久留間は主張した。それは商品同士の等価値関係の問題であり、麻布所有者の存在もこの関係では排除されている、という。

久留間がそう主張する根拠は、貨幣である金商品の価値表現（価格表示）では、商品所有者は金商品を自分の欲望対象として設定することはないという事実に基づいている。商品所有者も貨幣金を欲し交換希望として一般的等価の金商品を求めている点は、単純な価値形態において、麻布所有者が等価商品としての上着 1 着を交換希望しているのと同じである。だが貨幣形態では、貨幣金を使用価値として商品所有者は求めているのではない。価値物として求めている。貨幣での価値表現では商品所有者の使用価値への欲望は捨象されている。このことから単純な価値形態も価値表現である以上、麻布所有者の上着 1 着への欲望は捨象されている、と考える。これが久留間説の基本である。

これに対して宇野は、等価商品の使用価値への欲望捨象は貨幣形態において初めて成立するものであり、貨幣が捨象された 1 商品の他商品の使用価値での価値表現では、まだ等価商品上着 1 着への麻布所有者の欲望は捨象できない。むしろそれを前提にしないと単純な価値形態は成立しえない、と主張した。そして新たな単純な価値形態、拡大形態、一般的価値形態を展開した。

しかし現在からみて、宇野およびその後継・発展をめざした宇野派の人々が、貨幣形態（価格表示）における商品所有者の欲望捨象の論拠を十分に明らかにしている、とは私は考えていない。その意味では宇野・久留間論争はまだ最終決着に至っていない。

単純な価値形態が成立するためには、相対的価値形態での所有者の存在（反対に等価形態での所有者の不在）、その所有者の等価商品の使用価値の欲望対象として選定（反対に等価商品は対象とされるだけで、その所有者は何もしない）、という特殊な所有者の関係が必要であることは、すでに説明した。商品と商品との関係としての価値表現が成立しうるのは、このような商品所有者の特殊な関係のために他ならない。宇野の麻布所有者の欲望の強調は正しいが、なぜそうなのか十分に説明できているとは言えない。

上着 1 着は、マルクスが見抜いたように、なぜ麻布 20 ヤールへの直接的交換可能性という属性をもつのか。マルクスは両有用労働の捨象をからめて使用価値が「価値の現象形態」となることから説明しているが、明快とはいえない。

むしろ先に麻布所有者が今上着 1 着が欲しくて、それには自分の 20 ヤールではどうか、と交換提示しているから、上着 1 着が麻布 20 ヤールにたいして直接的交換可能性をもつと考えた方が明快である。つまり等価商品の使用価値が直接的交換可能性をもつという発見は画期的であるが、相対的価値形態での商品所有者を欠いては十分な説得力を欠いているのである。

したがって単純な価値形態から貨幣形態（価格表示）への展開の一焦点は、なぜ単純な価値形態論では必要であった、等価商品の使用価値への所有者の欲

望が、貨幣である金商品での価値表現では消えてしまうのか、にあることになる。

それには拡大、一般の価値形態を経過する必要がある。拡大された価値形態では、けっして自己以外のすべての商品が並ぶことはあり得ないことはすでに指摘した。相対的価値形態の商品所有者の欲望は、たんなる欲望ではない。自分の商品を交換提供しうるかぎりでの欲望である。だから多くの商品をもっている人では、最初は必需品から始まり、次第に日常不可欠ではない奢侈品が並ぶことになる。少ない商品しかもちえない人は必需品の範囲で終わるしかない。こうして貧富の差が市場経済では芽吹くことになる。これは商品にも反映し、日常不可欠な商品で一般的な大量の商品は低級品、より奢侈的な数少なくて入手困難な商品ほど高級品という差別が生じてくる。商品世界は形式的には平等であるが、実質的には不平等な世界であることを現わしてくる。

拡大形態では、等価形態には自己以外のどの商品も並ぶことはあり得ないが、相対的価値形態にはどの商品も立つという意味でも、拡大された価値形態である。そうすると星雲のような混沌とした世界になる。しかしこの混沌の中から、相対的価値形態によく立つ多数の商品と等価形態によく選ばれる高級な少数の商品という差別が生まれてくる。後者は奢侈的な高級品に限定され、さらにその中においてもより高級なものの選別が進む傾向がある。このようにしてごく少数の高級品が一般的等価商品として残ることになる。それは貴金属になる。その商品を共通の等価商品としている多くの商品所有者のグループを取り出したものが一般的価値形態になる。

だから一般的価値形態では、『資本論』とは違い、まだ一般的等価商品以外の全商品が左辺に整列しえないことになる。他の一般的等価商品を選んだグループも並存していると考えねばならない。この状態は不安定である。そのグループ内では、同一の等価商品の使用価値量によって、相互の価値量を比較できるが、他のグループの商品に対してはそれができない。だから複数の一般的等価形態の併存には、一つの一般的等価商品への統一への作用がある。それは複本位制が過度的なのに似ている。

マルクスのように、「全体的価値形態」としての拡大形態の「逆転」による一般的価値形態の成立という方法は、価値形態論に反している。マルクスが一般的等価形態に麻布商品を設定したのは、「一般的等価形態は価値一般の一つの形態である。だからどの商品にも付着することができる」（全集、93 頁）ということを示すためでもあった。一般的等価形態は「ただ商品世界の共同の仕事としてのみ成立する」（90 頁）のだから。

しかしこれは形式的な論理である。一般的等価商品は諸商品の「共同の仕事」によって成立するにしても、その候補の選定には、奢侈的な高級品でなければならないという制約が存在している。金でなくとも一般的等価商品になれることを示す必要があるが、それは麻布のような日常品では無理である。例えば銀のような例を挙げるべきだろう。この例は銀以外の商品、例えば金を一般的等価とするグループが並存していることを暗示している。

一般的等価形態の特徴は、まだ唯一の一般的等価商品が未成立であること、したがって相対的価値形態に等価商品以外の全商品が整列しえていないことにある。一般的価値形態においても、相対的価値形態に商品所有者の設定が必要である。先のマルクスの「商品世界の共同の仕事」とは、諸商品所有者の共通の使用価値を欲するという「共同の仕事」である。ここにおいても共通の等価商品の選定は、共通した欲望によるのでなければならない。このように考えると、単純、拡大、一般の価値形態には、相対的価値形態に一貫して商品所有者がいることになる。先に、価値形態論では麻布商品所有者は一貫して相対的価値形態に設定さるべきと述べたが、このような理由からである。ただし同じく等価商品の使用価値への欲望といっても、必需品から奢侈品へ、間接的な欲望へと大きく変化してきている。

以上、一般的価値形態は、複数の一般的等価形態の許容、一般的等価商品以外の全商品の左辺での整列の未達成という限界のなかで存在しうる過度的なものである、と同時に一般的等価商品への統一、その商品以外の全商品の相対形態への整列への絶えない衝動を秘めている。しかしこの傾向から自動的に貨幣形態が成立するとはいえない。貨幣形態の論理的な生成のためには、単純、拡大、一般の価値形態の発展が必要であるが、その発展の延長だけから、貨幣形態が生成するとは言えない。ここに価値形態論の限界がある。

4 一般的価値形態の貨幣形態への転化

商品論の第一節要因論では商品は商品世界の一分子として存在することを明らかにするが、商品だけで構成する商品世界は抽象規定であり、けっして現実化できないことも明らかにする。商品は二人の私的な交換関係のなかで、対極的な相対的形態と等価形態においてのみ現実化することを、価値形態論は鮮明にする。交換価値のような対極性のない同質的な交換関係からはこの認識は生まれない。マルクスが価値形態論で、価値と区別された価値形態、商品と区別された商品形態という語を使ったのにはこの意味が含まれている。

商品は現実には対の二商品の交換関係においてしか現実化できない。この事態の出現は、拡大、一般の価値形態が進展するにつれ、商品世界を混沌に陥れ、商品世界が後景に退き、見えなくなる。しかし一般的等価商品の統一、それ以外の全商品の相対形態への整列という新たな事態の出現は、その商品世界を復活させ、現実化することになる。この場合の統一された一般的等価商品が貨幣である。商品世界なるものは、商品だけの世界としては現実化できず、貨幣をもつことによってしか現実化できないことが明らかになる。一商品の価値を他商品の使用価値で表現するという価値表現は抽象規定であり、現実には貨幣である金商品の使用価値（重量）での表現（価格表示）で行われる。これが貨幣形態における価値表現の完成である。

この事態の出現は、単純、拡大、一般の価値形態の発展を基礎にしているが、そこから自動的に出現するのではない。私が転化と呼ぶのはこのためである。マルクスは貨幣形態を価値形態の第四形態としているが、これでは不十分であ

る。貨幣形態の成立は、第一節、要因論の商品世界の復活という契機を必要としている。この考えから私は商品論の構成は、第一節要因論、第二節価値形態論、第三節はその両説の統一としての貨幣形態論、でなければならないと考えている。²

この現実的な商品世界の成立によって、価値形態論とは違った新たな規定が次々と出現することになる。その第一は、一般的等価形態の独立と一般的相対的価値形態の独立である。一般的価値形態論では、右辺の一般的等価商品は、左辺の諸商品所有者の同一の等価商品を選ぶという「共同の仕事」に支えられてのみ、成立しえた。しかし貨幣形態になると、一般的等価商品はこの支えなしに、最初から一般的等価商品として現れることになる。金は生まれながらに価値をもち全面的交換力をもった商品、つまり貨幣として現れる。だから貨幣を一般的等価商品と規定するだけでは、不十分である。このように独立した一般的等価商品が貨幣であると規定せねばならない。

次に左辺の一般的相対形態においても重大な変化が起こる。商品世界の現実的成立による一般的等価形態の独立に対応して、一般的相対形態の独立もおこる。価値形態論では相対形態の商品は、欲望対象の等価商品を選定し、それにしたいて交換できそうな自分の使用価値量を決定しうるかぎり価値をもち、価値表現できたが、この独立により相対形態の全商品は最初から価値をもった存在となる（あくまでも商品所有者の頭の中で）。これにより等価商品での価値表現は、もはや商品所有者の欲望を前提することなく、貨幣である金商品の物体（重量）で表現できることになる。マルクスが単純な価値形態において、等価商品の使用価値で表現する意味を、「現物形態」*Naturalform* で表現すると強調しているが、それは実は貨幣形態で初めて成立するのである。

また商品所有者は最初から自分の交換したい商品量全部を貨幣金で価値表現できるようになる。貨幣形態での価値表現が、『資本論』と異なり、一般に商品の使用価値の1単位をもってなされることを、明らかにしたのは宇野原論である。宇野派でもこれが継承されているが、宇野がそうであったように、その理論的根拠はまだ説明されえていない。

久留間の、麻布商品所有者の欲望が捨象されているのが、「純粋な価値表現である」という説は、実は貨幣形態で初めて成立する価値表現を、切り取ってきたものである。それは論理的抽象ではなく、恣意的な抽象である。

実は常識的な交換価値という概念、つまり商品が、物体が重量をもつように、最初から価値をもっており、どの商品とも交換できるという表象、も実は貨幣での価値表現からの恣意的な形式的抽象であることが分かる。確かに貨幣形態

² 商品論の論理構成については、『資本論』と宇野原論の比較対照を、Nagatani, 'Value-form and the Mystery of Money' で論じている。

が成立すると、すべての商品はその所有者の主観においては最初から価値を持ち、その量的相違を貨幣である金量で、商品所有者の金の使用価値に対する欲望をもち出すことなく、表すことになる。しかしその事態は、一般的等価形態の独立と一般的相対形態の独立によるものである。それが可能なのは、貨幣が対極で成立しているからである。価格での価値表現が成立すると、もはや商品の価値表現が一般に貨幣をもってしか行われなくなる。商品と商品の交換が例外的に行われる場合も、それぞれの商品が前もって価格に換算されて、交換されることになる。貨幣が存在している場合の価値表現を、貨幣が捨象された場合の価値表現にそのまま持ち込む、言い換えると、貨幣の捨象された関係においても、その価値表現が妥当すると信じる、ことから交換価値の常識は成立するのである。

また現実の商品の価値表現が価格表示でしかないことから、単純な価値形態なるものは物々交換と同じく非現実である、という主張も生まれるが、貨幣形態の論理的抽象の欠如から生まれるものである。

結語 価値表現とは何か

最後に、そもそも価値表現とは何か、という点を問題にすることにする。このような基礎的な概念が今もって経済学では確定されているとは言えない。価値形態論が価値表現論であることは、『資本論』も繰り返し強調しており、マルクス経済学内に共通理解がある。しかしマルクスの言う価値表現とは、第一節での商品価値の労働対象化説により、等労働量関係にもとづく、一商品の価値の他商品の使用価値による表現ということになる。だから労働を捨象すれば、およそ商品の価値も価値表現も考えられないことになる。今もって、商品論は価値の実体規定が捨象された商品形態論である、価値形態論は実体規定抜きで展開されねばならない、という宇野弘蔵の説に対して、根強い反対があるのもこのためである。

では、商品価値の現実の価値表現である貨幣金での価値表現、価格表示で考えてみよう。1ヤールの麻布＝100 円、一袋の茶＝500 円という形で値札が付けられて店頭に置かれているのが、それである。麻布所有者はこの価格をつぎのように考えながら、必ず付けることになる。市況を見て、100 円以上で売れば得であるが、それでは無理だろう。100 円以下ならすぐ売れるがそれでは損になる。

迷った末に 100 円の値札で売りに出すことになる。この価格を決めたのは、麻布所有者であるが、彼または彼女にそのように決断させたのは市況である。そのように価格の逡巡を一定の価格へ帰着させうるのは、麻布 1 ヤールの価値と貨幣 100 円の価値がそこでちょうど一致すると思うからである。価値表現とは、商品所有者が貨幣所有者と相談することなく、一方的に、したがって彼・彼女の主観的な行為である。だからそこには彼・彼女の希望的観測が含まれる。しかしそれだけで価格表示が決まるわけではない。必ず市況によって客観的な

規制を受ける。この規制力こそが商品価値と貨幣価値の存在を示している。

100 円の値札を付けても、それは彼の主観的判断であり、それで売れる保証はない。90 円で売れたとしたら、それが麻布 1 ヤールの真の価値だったということになる。それは実現価値、価値尺度の問題であり、貨幣論に属する。ここではその前の売り出す時の価値表現の問題であり、貨幣形態が登場しても、商品論の範囲である。

円というのは金の使用価値の一定量（重さ）に法律で付けられた呼称にすぎないから、今 1 ミリグラムの金に 1 円という呼称が与えられているとすると、上の価値表現式は 1 ヤールの麻布 = 100 ミリグラムの金、1 袋の茶 = 500 ミリグラムの金という価値表現式と同じである。麻布所有者は 100 ミリグラムの金以上の価格で売りたいのであるが無理だろう、それ以下ならすぐ売れるだろうがそれでは損だと迷った末に 100 ミリグラムの金に落ち着いた。市況が強制するその交換比率（表示価格）は、1 ヤールの麻布の価値と 100 ミリグラムの金の価値とが一致していると麻布所有者が思うからである。1 ヤールの麻布商品の価値表現とはこのことである。この価値表現は、等労働量であるか否か不問のまま規定できる。またそう規定せねばならない。

価値による客観的規制といっても、商品論ではまだ商品所有者が売り出す時の主観的判断に対する規制であり、価値尺度の時のように、売買実現による売り手と買い手の双方にとって客観的な規制ではない。だから貨幣形態においては、商品価値は表示価格において現れると言っただけでは不十分である。商品所有者が価格を表示する際に、市況によってその価格がある水準へと落ち着かされる作用が伴っていることを指摘しなければ、真の価値表現とは言えない。

価値表現が形態規定であることを初めて明らかにしたのは、宇野である。しかし宇野は、このようにはっきり言っているわけではない。ここでの価値表現の理解は、私独自のものである。

だから、等労働だから価値表現である、というマルクス経済学の伝統的な考えは、実は価値表現を捉ええなくさせることになる。価値にとって価格の微妙な変動（といってもこの段階では商品所有者の心中においてにすぎないが）が捨象されてしまうからである。資本の生産過程においては、価値表現や価値尺度が等労働関係を基礎にして成立するという、重要な価値の実体規定が成立するが、価値表現のこの形態規定は貫いている。価値表現の形態規定を見失うことから、価値の労働による実体規定が、労働を価値とする仮説、あるいはドグマに転落することになったのである。

以上のように価値表現の理解からすると、単純な価値形態はどのような意味で価値表現といえるのだろうか。

宇野は単純な価値形態から価値の労働による実体規定を抜き、価値が表現される右辺の商品の使用価値は左辺の所有者の欲望対象でなければならない点を明らかにした。しかし等価形態の使用価値が左辺の商品の価値の現象形態である、という点は継承している。私の理解では、これだけでは単純な価値形態が麻布商品の価値の表現をなすとするのは不十分になる。

麻布所有者は今上着 1 着を欲しているが、それを交換で手に入れるには、自分の 19 ヤール以下なら得だが無理だろう。21 ヤール以上なら容易だが損になる、と自問し、市況に規制され 20 ヤールで決心する。このかぎりでは、麻布 20 ヤールも上着 1 着も価値をもち、前者の価値を後者の使用価値で価値表現する、と言えることになる。もし麻布所有者のそのような動揺が一定の価格に落ち着かない場合もありうる。そのときは両商品には価値がないことになり、商品でもないことになる。市況が一定価格に判断を落ち着かせるかぎりでは、両使用価値は価値をもった商品となり、価値表現が成立する。単純な価値形態とはこの場合だけを問題にしているのである。

むしろそれは麻布所有者の心中において両者が価値をもつにすぎない。麻布所有者が主観的にそう思っているというにすぎない。実際に価値をもっているかどうかは、上着所有者によって交換が実現されねばならないが、価値形態論では上着所有者は不在であるから上着 1 着が直接的交換可能性をもつにすぎない。この意味での価値表現は、拡大、一般の価値表現でも貫いている。

価値形態では、先に等価商品の種類と量が決まり、それに合わせて相対形態の方の商品量を調整することになる。こう考えると、左辺に所有者がいること、右辺には所有者がいないこと、は自明になる。しかし貨幣形態では反対になる。交換すべき商品全量は最初から価値をもったものとして現れ、商品所有者は貨幣としての金商品の使用価値にたいして欲望をもって関係することはない。全面的な交換力をもった金物体で価値表現することになる。そのために左辺に使用価値一単位の商品が整列し、すべての商品はその価値を、右辺の金量を調整する（つまり商品所有者が心中で迷いながら表示価格を決める）形で価値表現することになる。これが価値表現の完成である。価値表現が所有者を捨象した「商品と商品の関係」のように見えるのも、まさに貨幣形態での価値表現において初めてなのである。

単純な価値形態での価値表現が、なぜ現実の価値表現、価格表示においてはこのように変化するのか、なぜ貨幣である金商品の使用価値にたいする欲望が捨象された価値表現になるのか、を解明するのが価値形態論の課題にほかならない。最初から単純な価値形態において、等価商品の使用価値への欲望は捨象された「商品と商品の関係」と考えるなら、この課題は意識されないし、解くこともできないのである。

貨幣論において、商品価値の尺度（価値の実現）が、価格変動の帰着点をもってなされることを明らかにしたのは、宇野原論の功績であるが、価値形態論の価値表現の解明にはまだ不十分なところを残している。

参考文献

リカード『経済学原理』（岩波文庫）。

ベイリー『リカード価値論の批判』、1942年（日本評論社）。
マルクス『経済学批判』、マルクス・エンゲルス全集13（大月書店）。
マルクス『剰余価値学説史』Ⅲ、マルクス・エンゲルス全集26Ⅲ。
マルクス『資本論第一巻初版』、国民文庫。
マルクス『資本論』第一巻、マルクス・エンゲルス全集23a(大月書店)。
宇野・久留間編『資本論研究』（至誠堂）。
宇野弘蔵『経済原論』、宇野弘蔵著作集第一巻（岩波書店）。
久留間鮫造『価値形態論と交換過程論』（岩波書店）。
永谷 清『価値論の新地平』、有斐閣、1981年。
永谷 清『市場経済という妖怪』（社会評論社、2013年）。
永谷 清『資本主義とは何か—原理論』（DTP出版、2004年）。
永谷 清『労働価値説から価値法則へ』（御茶の水書房、2001年）。
Nagatani, Kiyoshi, 2004, 'Capitalist Exploitation and the Law of Value',
Science and Society vol.68, no.1.
Nagatani, Kiyoshi, 2017, 'Value-form and the Mystery of money' (not yet
published).